

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第15期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 CEO 村尾 修
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075(312)1211
【事務連絡者氏名】	コーポレート室 部長 松島 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都港区芝公園一丁目7番13号
【電話番号】	03(5402)5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 GSユアサ 東京支社担当課長 脇 行雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京支社 (東京都港区芝公園一丁目7番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	369,760	365,610	359,605	410,951	413,089
経常利益	(百万円)	22,357	21,416	22,545	21,387	24,728
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,043	9,030	12,229	11,449	13,524
包括利益	(百万円)	27,091	3,592	13,433	23,590	12,920
純資産額	(百万円)	182,187	177,790	188,155	205,638	207,708
総資産額	(百万円)	359,522	346,523	370,508	389,216	384,243
1株当たり純資産額	(円)	390.98	372.43	391.83	2,138.45	2,179.03
1株当たり当期純利益	(円)	24.33	21.88	29.63	138.90	164.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	22.68	20.39	27.62	129.46	154.08
自己資本比率	(%)	44.9	44.4	43.6	45.2	46.4
自己資本利益率	(%)	6.7	5.7	7.8	6.8	7.6
株価収益率	(倍)	22.23	21.99	17.52	20.88	13.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,729	30,215	34,846	21,934	31,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,519	17,311	32,912	20,810	17,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,798	9,685	3,715	6,702	11,706
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	25,708	27,788	24,673	19,776	23,408
従業員数	(人)	14,506	14,415	14,710	14,585	14,217
[外、平均臨時雇用者数]		[3,373]	[2,591]	[2,774]	[2,459]	[2,140]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 当社は第14期より取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	4,937	5,223	5,190	6,708	6,628
経常利益 (百万円)	5,409	5,692	5,696	7,359	7,320
当期純利益 (百万円)	4,636	5,003	5,082	6,635	6,603
資本金 (百万円)	33,021	33,021	33,021	33,021	33,021
発行済株式総数 (千株)	413,574	413,574	413,574	413,574	82,714
純資産額 (百万円)	121,371	122,183	123,148	124,670	126,187
総資産額 (百万円)	161,732	162,978	174,882	176,027	175,047
1株当たり純資産額 (円)	294.04	296.02	298.37	1,516.71	1,541.98
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	38
(内1株当たり中間配当額)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
1株当たり当期純利益 (円)	11.23	12.12	12.31	80.50	80.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10.45	11.28	11.46	74.95	75.13
自己資本比率 (%)	75.0	75.0	70.4	70.8	72.1
自己資本利益率 (%)	3.8	4.1	4.1	5.4	5.3
株価収益率 (倍)	48.16	39.68	42.15	36.02	26.99
配当性向 (%)	89.0	82.5	81.2	62.1	62.2
従業員数 (人)	11	14	14	18	14
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[3]	[2]	[1]	[6]
株主総利回り (%)	100.7	91.6	100.4	113.3	88.5
(比較指標：日経225(日経平均株価)) (%)	(129.5)	(113.0)	(127.5)	(144.7)	(143.0)
最高株価 (円)	747	577	548	612	2,856 (596)
最低株価 (円)	476	382	365	479	2,084 (477)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 当社は第14期より取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 当事業年度(第15期)の1株当たり配当額38円は、1株当たり中間配当額3円と1株当たり期末配当額35円の合計であります。2018年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額3円は株式併合前、1株当たり期末配当額35円は株式併合後の金額となります。
- 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 第15期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

- 2004年4月 日本電池(株)と(株)ユアサ コーポレーションが株式移転により当社を設立しました。当社の普通株式を(株)東京証券取引所(市場第一部)及び(株)大阪証券取引所(市場第一部)に上場しました。
- 2005年10月 インドのタタグループであるTata AutoComp Systems Limitedとの合併会社として、Tata AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd.を設立しました。
- 2006年4月 当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。2007年3月に全額株式への転換が完了し、資本金を16,505百万円としました。
- 2007年12月 三菱商事(株)及び三菱自動車工業(株)との合併会社である、(株)リチウムエネルギー ジャパンを設立しました。
- 2009年4月 本田技研工業(株)との合併会社である、(株)ブルーエネルギーを設立しました。
- 2009年7月、8月 当社は、一般募集による増資及び第三者割当増資を行い、資本金を33,021百万円としました。
- 2010年12月 当社関連会社であるPT. Trimitra Baterai Prakasaへ増資を行い、出資比率が増加したことにより当社の持分法適用非連結子会社としました。なお、2015年3月期より同社を当社の連結子会社としております。
- 2012年3月 滋賀県栗東市に(株)リチウムエネルギー ジャパン第一工場棟を建設し、生産を開始しました。
- 2013年5月 当社関連会社であったSiam GS Battery Co., Ltd.へ増資を行い、出資比率が増加したことにより当社の連結子会社としました。
- 2014年3月 当社は、2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。
- 2015年10月 トルコ共和国のInci Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を取得し持分法適用関連会社にすると共に、同社の商号をInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiに変更しました。
- 2015年12月 当社の連結子会社であるSiam GS Battery Co., Ltd.が、当社関連会社であったYuasa Battery Malaysia Sdn.Bhd.の株式を取得し、出資比率が増加したことにより当社の連結子会社としました。
- 2016年10月 パナソニック(株)の鉛蓄電池事業譲受に関する株式譲渡契約に基づき、パナソニック ストレージ バッテリー(株)の株式を85.1%取得し、当社の連結子会社にすると共に、同社の商号を(株)GSユアサ エネルギーに変更しました。
- 2017年9月 当社は、第1回無担保社債の発行を行いました。
- 2017年10月 GS Yuasa Hungary Limited Liability Companyを設立し、当社の連結子会社としました。
- 2018年9月 (株)GSユアサ エネルギーの株式を14.9%取得し出資比率を100%としました。
- 2018年12月 当社は、第2回無担保社債の発行を行いました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び62社の子会社、25社の関連会社により構成されております。

当社グループの主な事業は、電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売であり、当該各事業における主な子会社及び関連会社の位置付け、セグメント情報との関連は次のとおりであります。

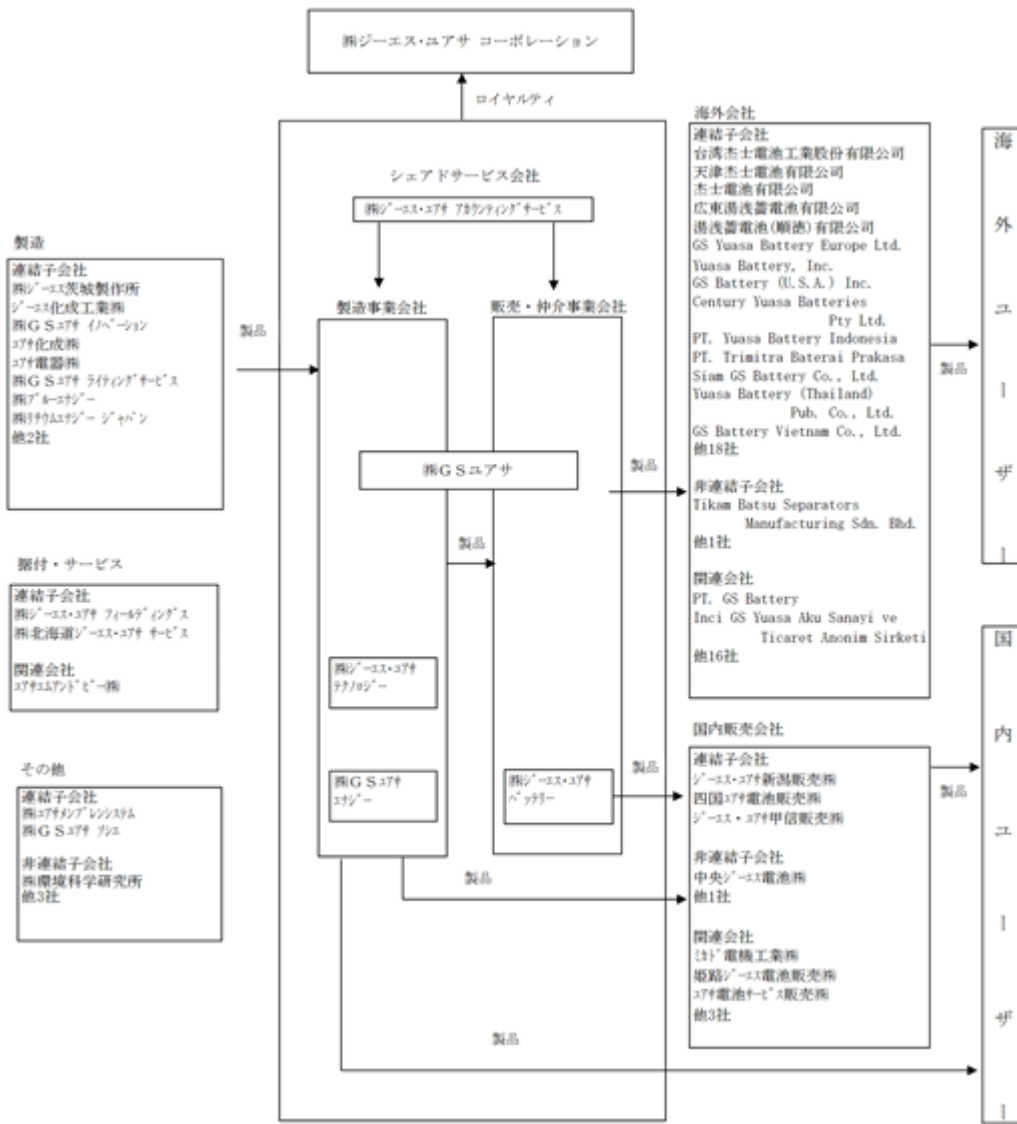
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

区分	主要製品	事業会社 シェアドサービス子会社	左記以外の子会社	関連会社
自動車電池国内	自動車用・二輪車用鉛蓄電池 自動車関連機器	㈱GSユアサ (自動車電池事業部 国内) 1 ㈱ジーエス・ユアサ バッテリー ㈱GSユアサ エナジー	ユアサ化成㈱ ユアサ電器㈱ ジーエス・ユアサ新潟販売㈱ 四国ユアサ電池販売㈱ 2 中央ジーエス電池㈱ ジーエス・ユアサ甲信販売㈱ 他1社	ミカド電機工業㈱ 姫路ジーエス電池販売㈱ ユアサ電池サービス販売㈱ 東亜電機工業㈱ 他2社
自動車電池海外	(自動車電池) 自動車用・二輪車用鉛蓄電池 (産業電池) 据置用・電動車用鉛蓄電池 小型鉛蓄電池 その他	㈱GSユアサ (自動車電池事業部 海外) 1	台湾杰士電池工業股份有限公司 天津杰士電池有限公司 杰士電池有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 湯浅蓄電池(順徳)有限公司 GS Yuasa Battery Europe Ltd. Yuasa Battery, Inc. GS Battery (U.S.A.) Inc. 2 Century Yuasa Batteries Pty Ltd. PT. Yuasa Battery Indonesia PT. Trimitra Baterai Prakasa Siam GS Battery Co., Ltd. Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. GS Battery Vietnam Co., Ltd. 他19社	PT. GS Battery 台湾湯浅電池股份有限公司 SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd. Oriental Yuasa Battery Corporation 天津東邦鉛資源再生有限公司 上海杰士鼎虎動力有限公司 Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi 他11社
産業電池電源	据置用・車両用・電動車用・ その他各種用途鉛蓄電池 小型鉛蓄電池 アルカリ蓄電池 整流器 汎用電源 その他各種電源装置 HID光源 各種照明器具 紫外線照射装置 遠紫外線応用光源装置	㈱GSユアサ (産業電池電源事業部) 1	㈱ジーエス・ユアサ フィールディングス ㈱北海道ジーエス・ユアサ サービス ジーエス化成工業㈱ ㈱ジーエス茨城製作所 ㈱GSユアサ イノベーション ㈱いわきユアサ ㈱GSユアサ ライティングサービス ㈱ユアサメンブレンシステム 他1社	ユアサエムアンドビー㈱
車載用リチウム イオン電池	車載用リチウムイオン電池	㈱GSユアサ (リチウムイオン電池事業部) 1	㈱リチウムエナジー ジャパン ㈱ブルーエナジー GS Yuasa Hungary Limited Liability Company	
その他	電池関連機器 電池製造設備 環境関連機器 移動体通信用電池 その他各種用途電池	㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー ㈱ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	㈱GSユアサ ソシエ 他4社	

1 ㈱GSユアサは複数の事業を行っておりますので、同社の事業部をセグメントごとに分けて記載しております。

2 2019年4月1日付で、四国ユアサ電池販売㈱はジーエス・ユアサ四国販売㈱へ社名変更いたしました。また、GS Battery (U.S.A.) Inc.はGS Yuasa Energy Solutions Inc.へ社名変更いたしました。

事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
(株)GSユアサ(注)2,7	京都市南区	10,000	自動車電池国内・自動車電池海外・産業電池電源・車載用リチウムイオン電池・その他	100.0	8	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー	東京都墨田区	310	自動車電池国内	(100.0)	1	経営指導 商標使用許諾
(株)GSユアサ エナジー (注)2	静岡県湖西市	3,850	同上	(100.0)	1	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	京都府福知山市	480	その他	(100.0)	1	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ アカウントティングサービス	京都市南区	301	同上	(100.0)	1	商標使用許諾
(株)リチウムエナジー ジャパン(注)2	滋賀県栗東市	7,500	車載用リチウムイオン電池	(51.0)	1	-
(株)ブルーエナジー(注)2	京都市南区	7,500	同上	(51.0)	1	-
(株)ジーエス・ユアサ フィールドिंगス	東京都大田区	54	産業電池電源	(100.0)	1	-
台湾杰士電池工業股份有限公司 (注)2	台湾 台南市永康区	千NT\$ 902,824	自動車電池海外	(100.0)	-	-
天津杰士電池有限公司 (注)2	中国 天津市 経済技術開発区	千元 529,638	同上	(80.0)	-	-
杰士電池有限公司	中国 江蘇省	千元 102,243	同上	(100.0)	-	-
広東湯浅蓄電池有限公司	中国 広東省	千元 113,484	同上	(100.0)	-	-
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	中国 広東省	千元 213,999	同上	(100.0)	-	-
GS Yuasa Battery Europe Ltd.(注)2	イギリス ウェールズ	千UK 47,500	同上	(100.0)	-	-
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ペンシルバニア州	千US\$ 6,500	同上	(100.0)	-	-
GS Battery (U.S.A.) Inc.	アメリカ ジョージア州	千US\$ 5,140	同上	(100.0)	-	-
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	オーストラリア クイーンズランド州	千A\$ 15,600	同上	(50.0)	-	-
PT. Yuasa Battery Indonesia	インドネシア タンゲラン	千RP 3,154,000	同上	(50.0)	-	-
Siam GS Battery Co., Ltd.	タイ サムトラカン	千THB 71,400	同上	(60.0)	-	-
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	タイ サムトラカン	千THB 107,625	同上	(40.7)	-	-
GS Battery Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン省	百万VND 113,592	同上	(77.5)	-	-
他 33社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
ユアサエムアンドピー㈱	大阪市北区	50	産業電池電源	(22.7)	-	-
ユアサ電池サービス販売㈱	埼玉県朝霞市	30	自動車電池国内	(40.0)	-	-
ミカド電機工業㈱	宮城県仙台市若林区	45	同上	(33.3)	-	-
PT. GS Battery	インドネシア ジャカルタ市	千RP 8,959,000	自動車電池海外	(40.0)	-	-
台湾湯浅電池股份有限公司	台湾 新北市	千NT\$ 435,187	同上	(36.0)	-	-
SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd. (注) 6	韓国 ソウル市	千W 7,000,000	同上	(16.3)	1	-
Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ マニサ県	千TRY 53,000	同上	(50.0)	1	-
他 13社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. 議決権の所有割合の()は間接所有割合であります。

6. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

7. ㈱GSユアサは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (㈱GSユアサ)

売上高	140,669百万円
経常利益	6,278百万円
当期純利益	6,440百万円
純資産額	73,018百万円
総資産額	228,295百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車電池国内	1,223	[225]
自動車電池海外	9,745	[893]
産業電池電源	1,528	[514]
車載用リチウムイオン電池	363	[275]
報告セグメント計	12,859	[1,907]
その他	1,358	[233]
合計	14,217	[2,140]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14 [6]	52.1	27.2	10,100,473

セグメントの名称	従業員数(人)	
その他	14	[6]
合計	14	[6]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、当社従業員は㈱GSユアサからの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献することを企業理念とし、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けしてまいります。以下の経営の基本方針に従って、経営目標を達成し、企業価値の最大化を目指してまいります。

- ・GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から選ばれる会社になります。
- ・GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- ・GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年5月に「第五次中期経営計画」を策定いたしました。

新たな価値を創造し続けるエネルギー・デバイス・カンパニーを目指し、「モノ・コトづくり」をキーワードに新しい価値創造を通じて、鉛電池事業とリチウムイオン電池事業それぞれの持続的成長に繋がる戦略的な企業活動を行ってまいります。

GSユアサでは企業理念である「革新と成長を通じ、人と社会と地球環境に貢献する」を実践することが事業の持続的な成長に結びつくものとしています。CSR課題を事業戦略に取り込んだビジネスプロセスを確立し、財務・非財務の両面で経営の質を向上させ、事業と社会のサステナブルグロース（持続可能な成長）を目指してまいります。

第五次中期経営計画では、次の3つの重要戦略課題に取り組みます。

ビジネスプロセスに特化したCSRの重要課題に対する取り組みの強化

鉛電池事業の収益強化と海外事業拡大を通じて、経営基盤の強化

第六次中期経営計画以降にリチウムイオン電池事業の規模と収益を拡大させるための布石を打つこと

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、「第五次中期経営計画」において、2022年3月期の連結での売上高4,600億円以上、営業利益280億円以上、ROE 8%以上、総還元性向30%以上を目標数値としています。なお、各指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、中国経済の減速や英国のEU離脱、米国と中国の貿易摩擦などの世界経済の先行きに対する不透明要因により、不安定な状況となっています。また、足元に目を移すと、当社事業の主力分野である自動車産業においては自動車の電動化や自動化の進展などにより「100年に一度」と言われる変革期を迎えており、各種産業用分野においても製品やサービスの販売から、新たな価値を提供する「コトづくり」への転換が加速しています。

このような環境下、2019年度は第五次中期経営計画の初年度であると同時に、昨年度設立から100年を迎えた当社にとって次の100年に向けた重要な一年となります。これまでに培った技術に加えAI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）の新技术の活用により、常にお客様の満足が得られる製品とサービスの提供を通じ、持続的な成長を実現してまいります。

事業別では、自動車電池事業においては、国内外の生産体制の最適化と自動化、省人化の推進により、生産管理、供給体制の構築と在庫の適正化を推進してまいります。さらに海外市場においては、本部と各拠点間におけるガバナンス強化により、世界各地のニーズに沿った製品やサービスを迅速に提供できる仕組みを構築してまいります。製品分野でみると、アイドリングストップ車などの環境対応車向け電池をはじめとした高付加価値製品の販売拡大を進めてまいります。

産業電池電源事業においては、再生可能エネルギー用などの環境・エネルギー分野における売上拡大を図るとともに、AIやIoTを活用した「モノ・コトづくり」の実践により収益性向上に向けた取り組みも強化します。また、海外市場に関しても、製造拠点・販売拠点との連携を図りグローバルな視点で事業拡大を推進していきます。

リチウムイオン電池事業においては、世界的に高まる電動車需要に対して取り組むとともに、各種産業用途への展開も積極的に図ってまいります。

当社といたしましては、品質重視の基本姿勢に基づいた事業運営によりお客様に安心と信頼を提供するとともに、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、企業価値の向上と将来の持続的成長に向けた事業基盤の構築に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律又は規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、又は当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) M&Aに関するリスク

当社グループは、将来の事業拡大においてM&Aは重要かつ有効な手段であると考えております。M&Aを実施する場合には、対象企業の財務状況等の調査や当社グループの事業への相乗効果など、様々な観点から十分に検討しております。しかしながら、事業環境の著しい変化等により、買収事業が当初の計画通りに推移せず、投資資金の回収ができない場合やのれんに減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。したがって、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

(9) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。

(10) 環境規制について

中国の中央政府より、中国国内の鉛蓄電池メーカー及び鉛精錬メーカーに対する環境規制強化の動きがあり、当社グループ企業においても一部生産活動に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に、個人消費は堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。

世界経済に目を転じますと、米国は雇用及び所得環境が良好であり個人消費は堅調に推移しました。一方、中国は米国との貿易問題などを背景に景気は減速傾向にありました。欧州においては雇用環境が改善傾向にあり個人消費は底堅く推移したものの、Brexitをめぐる先行き不透明な状況が続いており予断を許さない状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業において鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことや、とりわけ国内の補修用需要が堅調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、4,130億89百万円と前連結会計年度に比べて21億37百万円増加（0.5%）しました。営業利益は226億54百万円（のれん等償却前営業利益は250億66百万円）と前連結会計年度に比べて7億34百万円増加（3.3%）しました。上記の営業利益の増加に加え、持分法投資利益の改善により経常利益は、247億28百万円と前連結会計年度に比べて33億41百万円増加（15.6%）しました。これに伴い親会社株主に帰属する当期純利益も、135億24百万円（のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は159億74百万円）と前連結会計年度に比べて20億74百万円増加（18.1%）しました。

なお、売上高、のれん等償却前営業利益、経常利益、当期純利益及びのれん等償却前当期純利益につきましては過去最高となりました。

当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(自動車電池)

国内における売上高は、主として補修用需要が堅調に推移したことにより、914億60百万円と前連結会計年度に比べて22億19百万円増加（2.5%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、上記の販売増加の影響に加え、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことなどにより、77億66百万円と前連結会計年度に比べて16億22百万円増加（26.4%）しました。

海外における売上高は、主として中国や東南アジアを中心とした景気減速の影響により販売が減少したものの、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことにより、1,871億11百万円と前連結会計年度に比べて15億36百万円増加（0.8%）しました。これに伴いセグメント損益は、105億58百万円と前連結会計年度に比べて15億98百万円増加（17.8%）しました。

以上により、国内・海外合算における売上高は、2,785億72百万円と前連結会計年度に比べて37億56百万円増加（1.4%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、183億25百万円と前連結会計年度に比べて32億21百万円増加（21.3%）しました。

(産業電池電源)

売上高は、フォークリフト用電池の販売が好調に推移したものの、電源装置の販売減少や一部事業譲渡の影響などにより699億84百万円と前連結会計年度に比べて42億53百万円減少（5.7%）しました。セグメント損益は、上記の販売減少の影響などにより、73億17百万円と前連結会計年度に比べて47百万円減少（0.6%）しました。

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、455億85百万円と前連結会計年度に比べて8億円増加（1.8%）しました。

一方、セグメント損益は、原材料価格の上昇の影響に加えて開発費用の負担増加などにより、3億円と前連結会計年度に比べて10億20百万円減少（77.3%）しました。

(その他)

売上高は、潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産増加により、189億47百万円と前連結会計年度に比べて18億33百万円増加（10.7%）しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、研究開発費用の増加などにより8億76百万円の損失と前連結会計年度に比べて11億63百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は234億8百万円と前連結会計年度末に比べて36億31百万円増加（18.4%）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払がありました。税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の回収により、314億93百万円のプラス（前年同期は219億34百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得や子会社株式を取得したことなどにより、175億70百万円のマイナス（前年同期は208億10百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や借入金の増加がありました。新株予約権付社債の償還や配当金の支払などにより、117億6百万円のマイナス（前年同期は67億2百万円のマイナス）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前年同期比（%）
自動車電池国内（百万円）	70,143	102.5
自動車電池海外（百万円）	126,620	97.1
産業電池電源（百万円）	47,058	91.6
車載用リチウムイオン電池（百万円）	42,578	106.0
報告セグメント計（百万円）	286,400	98.6
その他（百万円）	14,736	106.0
合計（百万円）	301,136	99.0

（注）1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において報告セグメントの変更を行っております。「前年同期比（%）」は変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

b. 受注実績

当社グループは、大型蓄電池及び大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	前年同期比(%)
自動車電池国内(百万円)	91,460	102.5
自動車電池海外(百万円)	187,111	100.8
産業電池電源(百万円)	69,984	94.3
車載用リチウムイオン電池(百万円)	45,585	101.8
報告セグメント計(百万円)	394,141	100.1
その他(百万円)	18,947	110.7
合計(百万円)	413,089	100.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において報告セグメントの変更を行っております。「前年同期比(%)」は変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

当連結会計年度の経営成績の状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加や設備投資による有形固定資産の増加があったものの、売上債権の回収促進に伴う減少やのれんを含む無形固定資産の償却による減少などにより、3,842億43百万円と前連結会計年度末に比べて49億72百万円減少しました。

負債は、社債の発行や借入の実行による増加があったものの、新株予約権付社債を償還したことにより、1,765億35百万円と前連結会計年度末に比べて70億42百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払や為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少、株価下落に伴う退職給付に係る調整累計額の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により、2,077億8百万円と前連結会計年度末に比べて20億69百万円増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、とりわけ各事業分野での激しい価格競争が続いております。また、当社グループの主要製品である自動車用鉛蓄電池の販売数量は、季節の変化、特に(冷夏、暖冬など)気候の変化による影響を大きく受けます。一方、コストの面では、当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますので、この鉛価格の変動は製造コストに影響を与えます。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

b. 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

c. 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。

営業キャッシュ・フロー及び手元資金を中長期的な成長のための投融資、成長を支えるための財務基盤の強化、適正な株主還元、これらにバランス良く配分し企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	43.6	45.2	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	61.2	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	3.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.92	25.46	49.75

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループは、「第四次中期経営計画」において2019年3月期最終目標として連結売上高4,800億円、のれん等償却前営業利益率8%以上、ROE 10%以上、総還元性向30%以上を設定し収益性や資産効率の向上に取り組んで参りました。2019年3月期実績は、連結売上高4,130億円、営業利益率6.1%、ROE 9.0%、総還元性向35.1%で未達となりました。その要因は、課題の一部未達や原材料費、物流費、エネルギー費等の諸経費のコスト上昇分を合理化で吸収できず、またコスト低減も不十分であったことによるものです。

なお、各指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

(セグメント別の状況)

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載の通りであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池、その他の事業について、基盤技術から製品・製造技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

自動車電池の研究開発は、国内においては、(株)GSユアサの技術開発部門、自動車電池技術部、(株)GSユアサ エナジーの技術開発部門などがそれぞれ実施しております。また、海外においては、海外生産拠点の技術開発部門、(株)GSユアサの技術開発部門、自動車電池技術部、GS Yuasa Asia Technical Center Ltd.などがそれぞれ実施しております。産業電池電源の研究開発は、(株)GSユアサの技術開発部門、産業電池生産本部技術部、電源システム生産本部開発部、ライティング本部製造部、(株)ユアサメンブレンシステムの技術生産部などがそれぞれ実施しております。車載用リチウムイオン電池の研究開発は、(株)GSユアサの研究・技術開発部門、(株)リチウムエネルギー ジャパンの技術部、(株)ブルーエネルギーの技術開発部などがそれぞれ実施しております。その他事業の研究開発は、(株)GSユアサの研究・技術開発部門、(株)ジーエス・ユアサ テクノロジーの技術部などがそれぞれ実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は9,868百万円であります。

当連結会計年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 自動車電池

自動車電池においては、国内、海外における自動車用鉛蓄電池、二輪車用鉛蓄電池に関する研究開発を実施しております。

国内自動車用鉛蓄電池の分野では、欧州車両向けEN規格（欧州統一規格）電池の日本メーカー製車両への採用が広がっており、同規格に準拠した「ECO.R ENJ」シリーズについて、昨年アイドリングストップ車に対応するLN2-IS、LN3-IS及びLN5-ISの3型式を追加し、ラインアップ拡充を図っております。また、リサイクル素材を積極的に採用し地球環境に配慮した、「ECO.R」シリーズのリニューアルを実施し、短時間・短距離走行が中心の「チョイ乗り」等の乗り方の変化や車両の制御の変化により増加してきた放電気味の使用での劣化に対する耐久性能と気候変動による温暖化やエンジンのハイパワー化により懸念されるエンジンルームの高温化に対する耐久性能を向上させました。

国内二輪車用鉛蓄電池の分野では、レジャー用バイク、一般生活用の通勤用バイクなど、各車両用途に適応した新技術の開発を進めております。二輪車においてもアイドリングストップ車などの環境対応車両への関心が高まってきており、当社グループの高い耐久性能と充電受入性能を実現した二輪車用鉛蓄電池が採用されております。また、次世代環境対応車両用として、アイドリングストップ専用電池の開発も進めております。

海外自動車用鉛蓄電池の分野では、海外で生産及び使用される充電制御車やアイドリングストップ車用鉛蓄電池の製品・製造技術の開発を進めており、2015年に株式取得をしたトルコのInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiにおいて、欧州市場向けのアイドリングストップ車用鉛蓄電池の開発を進めております。また、海外で生産及び使用されるハイブリッド車及び電気自動車用補助電池の開発を進め、順次市場に展開しております。

海外二輪車用鉛蓄電池の分野では、東南アジア地域での輸出向け中型二輪車の生産拡大に伴い、中型二輪車用の中容量クラスの制御弁式鉛蓄電池を開発し、同地域のそれぞれの生産拠点において順次市場に展開しております。また、今後も大きな成長が見込まれるインド市場向けに、通勤用バイク用に加えてアイドリングストップ車用の制御弁式鉛蓄電池を開発し、品種の拡大を図るとともに、新車採用されております。

また、欧州高級車のシステム起動及びバックアップ用の電池として、二輪用電池技術を応用し、特別な排気構造を備えた制御弁式鉛蓄電池を開発しており、この欧州補修市場への参入を目指します。

この分野に係る研究開発費は、2,160百万円であります。

(2) 産業電池電源

産業電池及び電源装置事業では、産業用鉛蓄電池、電源装置、太陽光発電用パワーコンディショナ、産業用リチウムイオン電池、照明、環境関連機器に関する研究開発を実施しております。

産業用鉛蓄電池の分野では、大容量蓄電システム向けサイクル用据置鉛蓄電池において、世界最高水準のサイクル寿命性能である超長寿命タイプの「SLR形」電池のラインアップ拡充に取り組んでおります。1000AhのSLR-1000に加えて、2017年度にはSLR-500を、2018年度にはSLR-50を発売開始しました。また、バッテリー式フォークリフト用鉛蓄電池において、電池性能を大幅に向上させる添加剤を新たに開発し、これを用いた製品を2018年度に市場に展開しました。海外における据置用鉛蓄電池としては、東南アジアにおける通信市場の旺盛な需要に応えるために、ベトナム工場で産業用鉛蓄電池の開発を行い、2017年度より生産を開始しました。更にラインアップの拡充を図るために、2018年度より2Vタイプ4品種と12Vフロントターミナルタイプの新商品開発に着手しており、2019年度上期から量産を開始する予定です。

電源装置分野では、省エネ、小型軽量である常時商用給電方式の汎用UPS「Acrostar TSU750」を開発しました。急拡大しているセミセルフレジに搭載可能であり、UPS本体の設計標準使用期間を従来品より長い8年に延長したことにより、ランニングコストを低減することができます。また、CATV用無停電電源装置に、リチウムイオン電池を搭載して小型軽量化した200VA出力タイプを追加しました。従来の鉛蓄電池と比べてエネルギーを約2倍にすることができ、軽量化によりメッセンジャーワイヤーへの設置が可能となることで、専用柱の撤廃、保守性の向上を実現することができます。また、産業用の制御弁式鉛蓄電池の電圧、内部抵抗、温度を自動計測することにより、異常や寿命の

兆候を早期発見し、蓄電池システムの予防保全を図ることができる新型の蓄電池監視装置「DATAWINDOW-S Ver.3」を開発しました。計測をおこなうセンサユニットを蓄電池に直接接続し、それらと無線通信を介して管理するコントロールユニットにて構成することで、設置施工性の向上及び利便性の向上を図りました。さらに、ネットワーク機能の強化により分散監視対応を実現しております。

産業用リチウムイオン電池の分野では、瞬時に大電流充放電が可能な高出力タイプの「LIM25H-8」モジュールが港湾向けガントリークレーンや無人搬送車などに採用されており、省エネ化や排ガス削減に寄与することによって、環境負荷低減に貢献しております。

照明分野では、HID代替LEDランプや防災照明などのラインアップ拡充に取り組んでおります。

環境関連機器の分野では、MBR（膜分離活性汚泥法）向けにファウリング（目詰まり）の少ない膜や安価な膜の開発を進めており、アジア市場に向けて拡販しております。また、めっき用電解隔膜の大型化に成功し、大型のめっき装置向けに販売を開始しました。

この分野に係る研究開発費は、2,353百万円であります。

(3) 車載用リチウムイオン電池

車載用リチウムイオン電池事業では、リチウムイオン電池基礎研究、車載用リチウムイオン電池に関する研究開発を実施しております。

リチウムイオン電池基礎研究の分野では、中大型電池の信頼性、安全性及びエネルギー密度の向上を目的として様々な研究を実施しております。また、リチウムイオン電池のさらなる性能向上を図るため、次世代正極、次世代負極材料の探索並びにその性能改善を進めております。さらに、ポストリチウムイオン電池の研究を実施しております。

車載用リチウムイオン電池の分野では、EV（電気自動車）、PHEV（プラグインハイブリッド車）、HEV（ハイブリッド車）用リチウムイオン電池を増産するとともに、品種展開と増産対応に向けてさらなる改良と信頼性、安全性の向上に取り組んでおります。また、12Vリチウムイオン電池の開発も進めております。

この分野に係る研究開発費は、5,022百万円であります。

(4) その他

その他事業では、航空宇宙用リチウムイオン電池に関する研究開発を実施しております。さらにポストリチウムイオン電池の研究を実施しております。

航空用途では、米国ボーイング社787型機に搭載されるリチウムイオン電池を納入中です。宇宙用途では、液体燃料ロケット「H-A」、「H-B」や「イプシロン」に当社のロケット用リチウムイオン電池を納入しております。2016年12月には、宇宙ステーション補給機「こうのとり6号機」によって、宇宙ステーションの電源として搭載される当社のリチウムイオン電池の輸送が開始されております。

この分野に係る研究開発費は、332百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。）は198億52百万円で、その内訳は次のとおりであります。

自動車電池国内	3,532百万円
自動車電池海外	8,794 "
産業電池電源	1,687 "
車載用リチウムイオン電池	3,477 "
<hr/>	<hr/>
小計	17,491 "
その他	2,360 "
<hr/>	<hr/>
合計	19,852 "

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱GSユアサ	京都事業所 (京都市南区)	自動車電池国内 自動車電池海外 産業電池電源 車載用リチウム イオン電池 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池・電 源装置・車載用 リチウムイオン 電池等の製造設 備・照明器の製 造設備・関係会 社賃貸設備等	8,969	4,942	221 (209)	235	603	14,974	1,510
	群馬事業所 (群馬県伊勢 崎市)	自動車電池国内 その他	自動車用鉛蓄電 池等の製造設備	2,021	1,277	1,307 (147)	-	97	4,703	104
	長田野事業所 (京都府福知 山市)	自動車電池国内 産業電池電源 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	6,113	2,294	3,275 (157)	-	216	11,899	174
	滋賀事業所 (滋賀県栗東 市)	その他	関係会社賃貸設 備等	7,210	36	4,444 (99)	-	2,193	13,884	1
	その他	自動車電池国内 自動車電池海外 産業電池電源 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備 関係会社賃貸設 備等	8,328	634	3,435 (962)	154	633	13,184	534
㈱ジーエス・ ユアサ テク ノロジー	草津事業所 (滋賀県草津 市)	その他	大容量リチウム イオン電池等の 製造設備	885	4,065	-	-	172	5,123	93
㈱リチウムエ ナジー ジャ パン	滋賀事業所 (滋賀県栗東 市)	車載用リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	4,557	2,583	-	-	583	7,724	133
㈱ブルーエナ ジー	長田野事業所 (京都府福知 山市)	車載用リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	1,717	2,555	-	5	1,131	5,411	76
㈱GSユアサ エナジー	浜名湖事業所 (静岡県湖西 市)	自動車電池国内	自動車用鉛蓄電 池等の製造設備	1,112	2,241	1,806 (71)	132	1,058	6,351	345

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾杰士電池工業股份有限公司	本社及び工場 (台湾台南市永康区)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	443	395	3,988 (40)	27	438	5,293	634
Siam GS Battery Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ サムト プラカーン)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	1,843	1,337	876 (188)	6	847	4,911	716
天津杰士電池工業有限公司	本社及び工場 (中国天津市)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	3,899	2,341	-	29	2,073	8,343	723
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	本社及び工場 (中国広東省)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	742	1,139	-	-	412	2,293	825
PT. Trimitra Baterai Prakasa	本社及び工場 (インドネシア ジャカルタ)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	359	1,017	289 (50)	-	469	2,135	983

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	必要性
				総額	既支払額				
㈱GSユアサ	京都市南区他	自動車電池国内	自動車用鉛蓄電池等の製造設備	1,654	46	自己資金及び借入金	2018年4月	2020年3月期及び2020年4月以降	合理化、コスト低減、製造設備の新設等
		産業電池電源	電源装置・産業用鉛蓄電池等の製造設備	1,855	102	同上	2018年6月	同上	同上
		車載用リチウムイオン電池	車載用リチウムイオン電池等の製造設備	2,466	2,151	同上	2018年4月	同上	同上
		その他	研究開発設備、その他製造設備、関係会社賃貸設備等	5,371	215	同上	2018年4月	同上	厚生施設の建設、工場改修等
㈱GSユアサ エナジー	静岡県湖西市	自動車電池国内	自動車用鉛蓄電池等の製造設備	1,957	665	同上	2018年4月	同上	合理化、コスト低減、製造設備の新設等
㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー	京都府福知山市他	その他	大型リチウムイオン電池等の製造設備	894	124	同上	2018年7月	同上	合理化、コスト低減、製造設備の新設等
㈱ブルーエナジー	京都府福知山市	車載用リチウムイオン電池	車載用リチウムイオン電池等の製造設備	4,363	1,033	同上	2018年7月	同上	生産能力の拡充等
天津杰士電池有限公司	中国 天津市	自動車電池海外	鉛蓄電池等の製造設備	5,061	1,764	同上	2018年4月	同上	製造設備の新設等
Siam GS Battery Co., Ltd.	タイ サムトラカン	自動車電池海外	鉛蓄電池等の製造設備	1,099	387	同上	2018年4月	同上	生産能力の拡充等
GS Yuasa Hungary Limited Liability Company	ハンガリー ミシュコルツ	車載用リチウムイオン電池	車載用リチウムイオン電池等の製造設備	1,492	-	同上	2018年4月	同上	製造設備の新設等
GS Battery Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン	自動車電池海外	鉛蓄電池等の製造設備	1,247	103	同上	2018年4月	同上	生産能力の拡充等

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第14期定時株主総会の決議に基づき、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行うとともに、発行可能株式総数を1,400,000,000株から280,000,000株に変更いたしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,714,942	82,714,942	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	82,714,942	82,714,942	-	-

(注) 1. 2018年6月28日開催の第14期定時株主総会の決議に基づき、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。これにより発行済株式総数は413,574,714株から330,859,772株減少し、82,714,942株となりました。

2. 2018年6月28日開催の第14期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日(注)	330,859	82,714	-	33,021	-	79,336

(注) 2018年6月28日開催の第14期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって当社発行済株式総数は、330,859千株減少し、82,714千株となりました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	71	46	390	310	37	29,656	30,510	-
所有株式数 (単元)	-	394,553	31,695	74,591	147,585	203	177,031	825,658	149,142
所有株式数の 割合(%)	-	47.79	3.84	9.03	17.87	0.02	21.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式835,629株は「個人その他」欄に8,356単元、「単元未満株式の状況」欄に29株含まれております。

2. 2018年6月28日開催の第14期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,229	10.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,068	6.19
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,800	3.42
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,236	2.73
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,865	2.28
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3-5-12	1,789	2.19
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,548	1.89
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,470	1.80
三井住友銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,421	1.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,408	1.72
計	-	27,837	34.00

(注)1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものが含まれております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有する5,068千株には当社が設定した「役員向け株式交付信託」にかかる当社株式44千株が含まれております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

4. 2019年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書及び訂正報告書)において損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)が2018年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
損保ジャパン日本興亜アセ ットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋2-2-16	2,948	3.56
計	-	2,948	3.56

5. 2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においてブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーク)リミテッドが2018年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン (株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,215	1.47
ブラックロック・アドバイ ザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラ スト・カンパニー気付	512	0.62
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント・エル エルシー	米国 ニュージャージー州 プリンス トン ユニバーシティ スクウェアドライブ 1	90	0.11
ブラックロック・ファンド・ マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	100	0.12
ブラックロック(ルクセンブ ルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネ ディ通り 35A	214	0.26
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールス ブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	126	0.15
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	652	0.79
ブラックロック・インステイ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,208	1.46
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント(ユー ケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	105	0.13
計	-	4,227	5.11

6.2019年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において野村證券(株)及びその共同保有者である野村ホールディングス(株)、ノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント(株)が2019年2月28日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	180	0.22
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	0	0.00
ノムラ インターナシヨナ ル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	189	0.23
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	4,185	5.06
計	-	4,555	5.51

7.2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において(株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券(株)、アセットマネジメントOne(株)が2019年3月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	86	0.10
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	329	0.40
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	3,006	3.63
計	-	3,422	4.14

8.2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)が2019年3月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,470	1.78
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	2,057	2.49
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	2,902	3.51
計	-	6,431	7.77

9.前事業年度末において主要株主でなかった日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 835,600 (相互保有株式) 普通株式 21,900	- -	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,708,300	817,083	同上
単元未満株式(注)	普通株式 149,142	-	-
発行済株式総数	82,714,942	-	-
総株主の議決権	-	817,083	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式44,600株(議決権446個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株) ジーエス・ユア サ コーポレーショ ン	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	835,600	-	835,600	1.01
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売 株)	青森市石江江渡11-5	18,400	2,500	20,900	0.03
(相互保有株式) 山陰ジーエス・ユア サ株)	鳥取県米子市夜見町 2923-37	-	1,000	1,000	0.00
計	-	854,000	3,500	857,500	1.04

(注) 1. 青森ユアサ電池販売株)及び山陰ジーエス・ユアサ株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ジーエス・ユアサ取引先持株会 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1)に加入しており、同持株会名義で前者は2,500株、後者は1,000株を所有しております。

2. 上記のほか、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式44,600株があります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2018年5月8日)での決議状況 (取得期間 2018年5月9日～2019年3月29日)	360,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	360,000	921,158,188
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	78,841,812
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.9

(注) 2018年6月28日開催の当社第14期定時株主総会決議に基づき、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。上記につきましては、株式併合後の株式数を記載しております。

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2018年10月30日)での決議状況 (取得期間 2018年10月30日)	1,309	2,968,812
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,309	2,968,812
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2018年6月28日開催の第14期定時株主総会の決議に基づき、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っており、当該株式併合により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規程に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2019年5月13日)での決議状況 (取得期間 2019年5月14日～2020年3月31日)	700,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	312,100	602,259,500
提出日現在の未行使割合(%)	44.6	40.2

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの東京証券取引所における市場買付による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,691	7,629,516
当期間における取得自己株式	212	466,742

(注) 1. 2018年6月28日開催の当社第14期定時株主総会決議に基づき、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。当事業年度における取得自己株式8,691株の内訳は、株式併合前7,160株、株式併合後1,531株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	0	0	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)(注)1	1,891,156	-	-	-
保有自己株式数	835,629	-	1,147,941	-

(注) 1. 2018年6月28日開催の当社第14期定時株主総会決議に基づき、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の期末配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の利益目標を達成できましたことから、1株当たり50円（第2四半期末において中間配当金15円を実施済のため、期末配当金は35円）を維持させていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は30.4%となります。

また、前年に引き続き、さらなる利益還元の一環として総額15億円相当の自己株式取得を予定しています。この影響も加味した総還元性向は35.1%（のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益ベース）となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月8日 取締役会決議（注）1,2	1,233	3
2019年6月27日 定時株主総会決議（注）1	2,865	35

（注）1．配当金の総額1,233百万円及び2,865百万円には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円及び1百万円を含めております。

2．2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、株式併合の効力発生日が2018年10月1日のため、株式併合前の金額を記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性を向上させて、企業価値の最大化に真摯に取り組むことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、全社員が実現に向けた努力を、日々鋭意取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制及び当該体制を採用する理由

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、機関設計として監査役会設置会社を選択しております。これに加え、当社のグループ体制に適した内部監査制度などを採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。また、純粋持株会社である当社と中核事業子会社である㈱GSユアサの機能分担を図り、㈱GSユアサをグループにおける事業執行の意思決定機関の中心とすることで機動性の向上を図る一方で、当社はグループ事業全体の経営戦略の策定、統括及び監督に重点化することで、経営体制の充実や強化を図るとともに、経営の透明性や効率性を向上させております。その概要は、以下のとおりであります。

(イ)．取締役会

当社取締役会は、当社グループにおける経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。当社グループの中長期戦略を当社取締役会において一元的に決定し、これに基づき㈱GSユアサを中心として各社各部門が重点実施課題を設定し実行することにより当社グループにおける意思決定の迅速化及び効率化を実現しております。

取締役会は、経営から独立した社外取締役2名を含む取締役7名で構成されており、議長は取締役社長である村尾修氏が務めております。なお、取締役会の構成員は以下のとおりです。

取締役社長 村尾修、取締役副社長 西田啓、専務取締役 中川敏幸、常務取締役 倉垣雅英、取締役 古川明男、社外取締役 大谷郁夫、社外取締役 松永隆善

取締役会は、原則として月1回開催し、必要に応じて臨時に開催あるいは書面による決議もしくは報告を行っております。当社では、社外取締役が取締役会において十分なモニタリング機能が発揮できるよう複数の社外取締役を選任するとともに、社外取締役に対し、取締役会事務局や秘書部門などが中心となってサポートを行うほか、重要案件については、必要に応じて個別に該当部門より事前説明を行うこととしております。なお、取締役の経営責任を一層明確にし、株主総会における株主の信任の機会を増やすため、取締役の任期を1年としております。

(ロ)．監査役会

当社監査役会は、株主総会で選任された監査役からの常勤監査役の選定及び解職の決定、監査の方針、会社の業務、財産の状況の調査の方法、監査報告の作成、その他の監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。

監査役会は、経営から独立した社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、議長は互選で決定し、社外監査役である大原克哉氏が務めております。なお、監査役会の構成員は以下のとおりです。

常勤社外監査役 大原克哉、常勤監査役 山田秀明、常勤監査役 村上真之、社外監査役 藤井司

監査役会は、原則として月1回開催しております。また、監査役は、取締役会のほか、グループリスク管理委員会や、その他重要な会議に出席し、意見及び提言を行うとともに、監査方針及び職務の分担などに従い、取締役及び使用人などからの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類などの閲覧、財産の状況の調査、重要な会議における取締役及び使用人などからの事業概況やリスク管理状況などの報告などにより適正な監査を実施し、経営に対するモニタリング機能を果たしております。さらに、会計監査人及び内部監査部門と緊密な連携を図り、それぞれの管理機能の強化を図っております。

(ハ)．指名・報酬委員会

取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会では、取締役会より諮問を受けた事項に関し協議を行い、協議結果を取締役会に答申しております。

指名・報酬委員会は、経営から独立した社外取締役2名を含む取締役4名で構成されており、委員長は社外取締役である大谷郁夫氏が務めております。なお、指名・報酬委員会の構成員は以下のとおりです。

取締役社長 村尾修、取締役副社長 西田啓、社外取締役 大谷郁夫、社外取締役 松永隆善

上記のほか、当社のグループ経営に関する様々なリスクの管理、推進と必要な情報の共有化を図るため、グループリスク管理委員会を年2回開催しております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、特に当社グループにおける法令、定款の遵守体制及びリスク管理体制の整備、業務の効率化に取り組んでおります。

その整備状況は、以下のとおりであります。

(イ)．当社グループにおける法令、定款の遵守体制

- a．取締役及び使用人が職務執行にあたって遵守すべき指針、行動規範としてのCSR方針及びCSR行動規範などの制定
- b．CSRに関する重要課題を特定し、計画的に諸施策を推進するためのCSR委員会の設置
- c．当社グループの組織的な取り組みを行うためのグループリスク管理委員会の設置
- d．計画的な当社グループ内教育の実施
- e．グループ内部及び外部通報窓口（社内外）の設置
- f．法令及び定款に準拠した社内又はグループ規則の制定

(ロ)．リスク管理体制

リスク管理規則を制定し、グループ経営に重大な影響を与える危機の発生の予防を図るとともに、実際に危機が発生した際の影響を最小限に止め、速やかに平常に復帰させる体制を整備しております。

(ハ)．業務の効率化

- a．職務権限規則、関係会社管理規則及びグループ稟議制度の徹底により、当社グループにおいて効率的な意思決定が行われることを確保しております。
- b．業務の合理化及び電子化に向けた取り組みを推進しております。

(ニ)．監査役の職務を支えるための体制

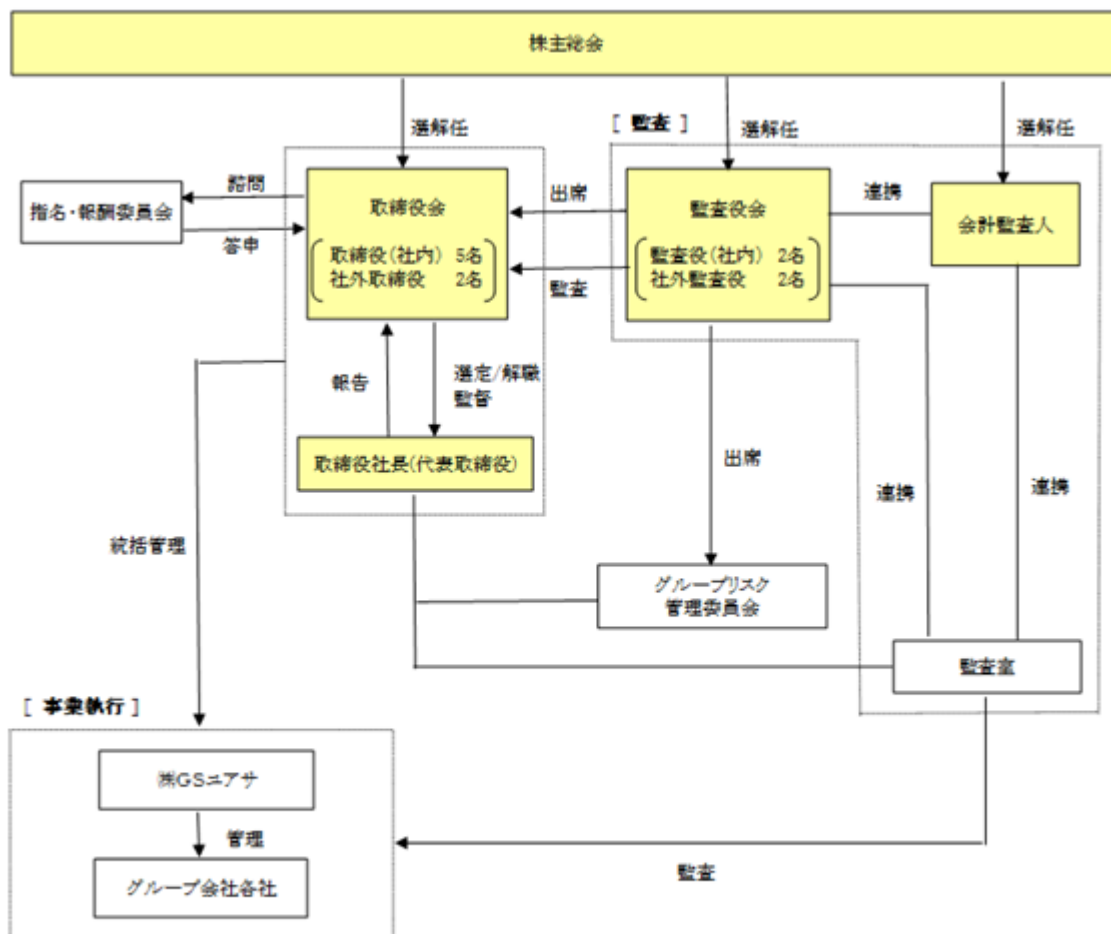
- a．職務補助者の人事に関する意見陳述権の監査役への付与
- b．監査役が職務補助業務に関する指揮命令権を有する体制の整備
- c．監査役への報告に関する体制の整備及び当該報告者の不利益取り扱いの禁止
- d．監査役監査にかかる費用などの予算化
- e．取締役との定期的な意見交換会の実施
- f．内部監査部門との定期的な意見交換会の実施

(ホ)．その他

グループの業務の適正を図るために、内部監査部門である監査室が当社及び主要なグループ会社の内部監査を行っております。

また、当社は、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、当社の内部統制の基本方針である「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。」ことを明記しております。CSR行動規範において、株主の権利行使に関する利益供与の禁止 反社会的勢力との取引の禁止という方針を明確にしております。本方針はCSR行動規範を基に全社員に周知しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みは次の図のとおりであります。



八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役（常勤除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ホ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（イ）．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本対策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（ロ）．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

（ハ）．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

へ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当社は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の充実を図るため、グループリスク管理委員会主導の下、コンプライアンスの徹底とグループ会社に対するモニタリング強化の観点から、特に計画的かつ重点的な取り組みが必要なリスクについては、全部門にて行動計画を策定し、重点的な管理を実施しております。その他に、この1年間において以下の取り組みを行いました。

イ．取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置いたしました。

ロ．CSRマニュアルを配布し、CSR方針及びCSR行動規範の一層の浸透を図りました。

ハ．階層別研修、海外赴任者向け研修等において、贈賄・腐敗防止に関するものも含めコンプライアンスに関する研修を実施いたしました。

ニ．下請法に関する講習会を実施するなど特に重要なテーマについては教育の強化を図りました。

ホ．情報セキュリティに関するE-ラーニングを実施するとともに、Eメールを活用し、情報セキュリティに関する情報を、全社員を対象に定期的に配信を行い、社内啓発に努めました。

ヘ．全部門においてコンプライアンスに関する職場ミーティングを実施いたしました。

ト．グループ報やEメールを活用し、業務に係る個別法令や身近なコンプライアンスに関する情報について、全社員を対象に定期的に配信を行い、社内啓発に努めました。

今後も、さらなる体制の強化、内部統制システム及びリスク管理体制の整備、充実に努めてまいります。

なお、当社では経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組み、インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うとともに、積極的に会社の業績説明を行うなど、幅広い情報公開に取り組んでおり、今後さらに充実させてまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役社長 (代表取締役) CEO	村尾 修	1960年1月15日生	1982年4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 2010年4月 (株)GSユアサ産業電池電源事業部産業電池生産本部長 2011年6月 同社理事 2012年6月 当社取締役 (株)GSユアサ取締役 2015年6月 当社取締役社長(現任) (株)GSユアサ取締役社長(現任)	注1	70
取締役副社長 (代表取締役)	西田 啓	1954年7月8日生	1977年4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 2007年7月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)執行役員 当社経営戦略統括部長 兼 広報室長 2008年6月 当社執行役員 2009年6月 当社取締役 2010年4月 当社コーポレート室長 (株)GSユアサ取締役 同社リチウムイオン電池事業部長 2012年6月 当社常務取締役 (株)GSユアサ常務取締役 2015年6月 当社専務取締役 (株)GSユアサ専務取締役 2018年6月 当社取締役副社長(現任) (株)GSユアサ取締役副社長(現任)	注1	44
専務取締役 CFO	中川 敏幸	1957年4月12日生	1981年4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 2006年1月 当社財務統括部長 2007年7月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)執行役員 2009年6月 当社執行役員 2010年4月 当社コーポレート室 部長 (株)GSユアサ執行役員 2010年6月 当社取締役 当社コーポレート室長(現任) (株)GSユアサ取締役 2012年6月 (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取締 役社長 2014年6月 当社常務取締役 (株)GSユアサ常務取締役 2018年6月 当社専務取締役(現任) (株)GSユアサ専務取締役(現任)	注1	64
常務取締役	倉垣 雅英	1955年3月28日生	1979年4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 2007年7月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)執行役員 2008年4月 当社人事統括部長 2009年6月 当社取締役 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)取締役 2015年6月 (株)ニチユ三菱フォークリフト(現 三菱ロジスネクスト (株)) 社外監査役(現任) 2017年6月 (株)GSユアサ常務取締役(現任) 2018年6月 当社常務取締役(現任)	注1	208
取締役	古川 明男	1958年7月28日生	1981年4月 湯浅電池株式会社(現 (株)GSユアサ) 入社 2003年8月 (株)ユアサ コーポレーション(現 (株)GSユアサ) 電源 システム販売ディビジョンカンパニー 営業統括部国 際営業部長 2010年4月 (株)GSユアサ 国際事業部産業電池事業推進本部長 2011年6月 同社理事 2012年4月 同社国際事業部 副事業部長 2014年6月 同社執行役員 2017年6月 同社常務執行役員 2018年6月 当社取締役(現任) (株)GSユアサ 取締役(現任)	注1	37

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役 (非常勤)	大谷 郁夫	1953年11月20日生	1976年3月 (株)ワコール(現 (株)ワコールホールディングス)入社 2004年6月 同社執行役員経営管理部長 2006年6月 (株)ワコール取締役執行役員経営管理担当 2008年4月 同社取締役執行役員総合企画室長 2010年4月 同社取締役執行役員経理担当 (株)ワコールホールディングス経営企画部長 2010年6月 同社取締役 同社グループ管理統括兼経営企画部長 2011年6月 同社常務取締役 2012年6月 同社専務取締役 2017年6月 当社取締役(現任)	注1	1
取締役 (非常勤)	松永 隆善	1951年5月11日生	1975年4月 積水化学工業(株) 入社 2002年6月 同社取締役、高機能プラスチックカンパニー シニアバイスプレジデント 2004年4月 同社取締役、高機能プラスチックカンパニー I T 関 連ビジネスユニット担当 2004年6月 同社常務取締役、高機能プラスチックカンパニー I T 関 連ビジネスユニット担当 2005年4月 同社専務取締役、高機能プラスチックカンパニー プレジデント 2008年4月 同社専務取締役、専務執行役員、高機能プラスチック カンパニープレジデント 2008年6月 同社取締役、専務執行役員、高機能プラスチックカ ンパニープレジデント 2014年3月 同社取締役、社長特命事項担当 2014年6月 同社監査役 積水樹脂(株)社外監査役 2018年6月 当社取締役(現任)	注1	2
監査役 (常勤)	大原 克哉	1958年6月21日生	1981年4月 (株)東京銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 1996年4月 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)パリ支店長代理 2000年9月 同行為替資金部トレジャリートレーディンググループ 次長 2003年1月 同行為替資金部 為替資金アセアン室長 2006年1月 (株)三菱東京UFJ銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)ミラノ支店長 2008年5月 オランダ三菱東京UFJ銀行(現 MUFGバンク(ヨーロッ パ))頭取 2011年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 常務執行役員 同社国際事業本部副本部長 同社国際ビジネスコンサルティング室長 2013年6月 同社コンサルティング・国際事業本部国際本部長 2016年6月 当社常勤監査役(現任) (株)G S ユアサ常勤監査役(現任)	注2	7
監査役 (常勤)	山田 秀明	1956年5月19日生	1980年4月 日本電池(株)(現 (株)G S ユアサ)入社 2005年9月 当社監査室長 2008年4月 当社総務部統括部長 2009年6月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)G S ユア サ)執行役員 2010年6月 当社コーポレート室経営戦略担当部長 (株)G S ユアサ経営戦略室長 2014年6月 同社常務執行役員 2017年6月 当社常勤監査役(現任) (株)G S ユアサ常勤監査役(現任)	注2	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
監査役 (常勤)	村上 真之	1958年5月18日生	1982年4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 2012年4月 (株)GSユアサ自動車電池事業部直営営業部長 2012年10月 同社自動車電池事業部生産本部長 2013年6月 同社執行役員 同社自動車電池事業部副事業部長 2014年1月 同社自動車電池事業部LIB事業開発部長 2015年6月 当社取締役 (株)GSユアサ取締役 同社自動車電池事業部事業部長 2015年7月 同社自動車電池事業部営業本部長 2017年4月 同社自動車電池事業部副事業部長 2019年6月 当社常勤監査役(現任) (株)GSユアサ常勤監査役(現任)	注2	42
監査役 (非常勤)	藤井 司	1957年8月16日生	1986年4月 弁護士登録 植原敬一法律事務所入所 1991年4月 辰野・尾崎・藤井法律事務所開業パートナー(現任) 2007年4月 関西学院大学法科大学院非常勤講師(現任) 2014年9月 枚方市建築審査会委員(会長)(現任) 2017年1月 大阪地方裁判所鑑定委員(借地非訴関係)(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	注2	2
計					504

- (注) 1. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役 大谷郁夫、松永隆善は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 大原克哉、藤井 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、中久保満昭は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
中久保 満昭	1966年11月24日生	1995年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2001年1月 あさひ法律事務所パートナー(現任) 2008年4月 第二東京弁護士会常議員 2015年6月 日機装(株)社外監査役(現任) 2017年6月 当社補欠監査役(現任) 2019年6月 (株)ファンケル社外取締役(現任)	-

6. 当社はグループ事業全体の経営戦略の策定、統括及び監督に専念することとし、業務執行に関しては中核事業子会社である(株)GSユアサ及びその取締役会を事業執行の意思決定機関の中心と位置付けております。(株)GSユアサの取締役は下記の10名であります。

取締役社長	村尾 修
取締役副社長	西田 啓(経営戦略・自動車電池事業担当)
専務取締役	中川 敏幸(理財・広報・IR・CSR・調達担当)
常務取締役	倉垣 雅英(内部統制・人事・総務・リスク管理・情報システム担当)
常務取締役	沢田 勝(産業電池電源事業担当)
取締役	奥山 良一(リチウムイオン電池事業担当)
取締役	吉田 浩明(研究開発・知財担当)
取締役	山口 義彰(品質・環境担当)
取締役	古川 明男(自動車電池事業副担当(海外))
取締役	中川 正也(安全衛生担当・自動車電池事業副担当(国内))

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の大谷郁夫氏は、(株)ワコールホールディングスにおける、経営企画、グループ管理の業務経験及び取締役としての経験からグループ経営全般に関する幅広い識見を有しております。当社と当該法人との間に取引関係はなく、また当社と同氏との間に重要な契約関係などはありません。そのため、当社経営執行者からの制約をうけることはなく、その経験や識見から、社外取締役として取締役会における監督機能を十分に発揮し、ひいては当社

取締役会としての業務執行に対する監督機能のさらなる強化が図れるものと考え、選任しております。なお、同氏は、当社株式を178株保有しておりますが、保有株数は僅少であり、利益相反を起こすような関係はございません。

社外取締役の松永隆善氏は、積水化学工業(株)における取締役としての経営経験に加え、同社及び積水樹脂(株)における監査役としての経験から経営全般を監督するための幅広い識見を有しております。当社と当該法人との間に取引関係はなく、また当社と同氏との間に重要な契約関係などはありません。そのため、経営執行者からの制約をうけることはなく、その経験や識見から、社外取締役として取締役会における監督機能を十分に発揮し、ひいては当社取締役会としての業務執行に対する監督機能のさらなる強化が図れるものと考え、選任しております。なお、同氏は、当社株式を232株保有しておりますが、保有株数は僅少であり、利益相反を起こすような関係はございません。

社外監査役の大原克哉氏は、当社の取引先金融機関である(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)の従業員であったことがありますが、8年以上前に既に退職しております。また、同氏が2016年6月まで執行役員を務めていた三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)と当社グループの間には業務委託等の取引関係がありますが、その取引額が双方の連結売上高に占める割合は0.06%未満と僅少であります。そのため、経営執行者からの制約をうけることはなく、その経験や識見から取締役会及び取締役の業務執行に対する監査役監査機能の充実に図れるものと考え、選任しております。なお、同氏は、当社株式を704株保有しておりますが、保有株数は僅少であり、利益相反を起こすような関係はございません。

社外監査役の藤井司氏は、現在、辰野・尾崎・藤井法律事務所の弁護士であり、当社と当該法律事務所との間に取引関係はなく、また当社と同氏との間に重要な契約関係などはありません。そのため、経営執行者からの制約をうけることはなく、その経験や識見から取締役会や業務執行に対する監査役監査機能の充実に図れるものと考え、選任しております。なお、同氏は、当社株式を268株保有しておりますが、保有株数は僅少であり、利益相反を起こすような関係はございません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の候補者の選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件に該当することのほか、経営執行者からの制約をうけることなく、会社業務の執行の適法性・妥当性について株主の立場から客観的・中立的に判断することができる経験と識見を具備されているか否かを判断して選任することに努めております。それにより、当社の社外取締役には取締役会の業務執行に対する監督機能強化を、社外監査役には取締役会及び取締役の業務執行に対する監査機能の充実化を、それぞれ果たすことにより、健全なコーポレート・ガバナンスの実現のためのモニタリング機能を適切且つ十分に果たしていただいているところであります。

社外取締役又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役の主な活動にあたっては、各種会議の事務局や秘書部門などが中心となってサポートを行うほか、重要案件については、必要に応じて個別に該当部門より事前説明を行っております。また、監査役は、内部監査部門、会計監査人との定期的かつ緊密な連携を実現するための連絡会を実施するなど、緊密な連携を図り、機能の強化を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針及び職務の分担などに従い、社外監査役2名を含む監査役4名が実施しております。監査役監査は、取締役会、グループリスク管理委員会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人などからの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類等の閲覧、財産の状況の調査、重要な会議における取締役及び使用人などからの事業概況やリスク管理状況などの報告などの方法により、監査室及び会計監査人と緊密な連携をとりながら、取締役の職務執行監査を行っております。また、監査役の業務の執行にあたり、職務補助者を2名選任するとともに、各種会議の事務局や秘書部門などが中心となって必要な補助を適宜行っております。なお、常勤社外監査役の大原克哉氏は、(株)東京三菱UFJ銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)における銀行業務及び三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)における執行役員としての経験から、また社外監査役の藤井司氏は弁護士の業務を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査規則に基づき監査室の12名が担当しております。監査室は、年度毎に監査計画を作成の上、業務監査、会計監査及び特命監査を実施し、改善指導を行い、その結果については、取締役社長をはじめ、関係者、関係部門に遅滞なく報告を行っております。また、監査室は、監査役に対して年度初に監査計画の提示及び説明を行い、監査実施時においては監査報告の提出を行っております。さらに、年度中においては定期的に監査役及び会計監査人との連絡会を開催しており、情報の共有化を図り、定常的かつ緊密に連携した内部監査を実施できる体制を構築し、実行しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

当社では、有限責任監査法人 トーマツを会計監査人に選任しており、会社法の規定に基づく監査、金融商品取引法の規定に基づく監査について監査契約を締結し、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が実施されております。

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	佃 弘一郎
指定有限責任社員	業務執行社員	鈴木 朋之
指定有限責任社員	業務執行社員	野出 唯知

継続監査年数については、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士試験合格者10名、その他5名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、当社の会計監査人の適性に係る判断基準に基づき、独立性、適切性及び品質管理体制等を総合的に検討した結果、適任であると判断し、有限責任監査法人 トーマツを会計監査人に選任しております。

なお、当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、当社監査役会は会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合には監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとしております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査品質及び品質管理、独立性及び職業倫理、総合的能力(職業的専門家としての専門性)、監査実施の有効性及び効率性の観点から会計監査人を評価するための基準を策定しております。監査役会は、この基準に照らし、過年度の監査実績や有限責任監査法人 トーマツから監査体制、監査計画及び監査内容等に関するヒアリング結果等を総合的に検討した結果、当社の会計監査人として適切であると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	-	74	1
連結子会社	45	40	45	8
計	124	40	119	10

当社における非監査業務の内容はコンフォートレター発行に係る調査業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計23百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計28百万円を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の過年度の監査実績の分析及び評価を実施し、会計監査人が提出した当事業年度の監査計画の妥当性及び適切性の確認並びに過年度実績との対比を行い、監査時間、報酬等の単価と額の算出根拠及び内容の精査並びに監査担当者の配員計画を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は、相当かつ妥当であることを確認のうえ、その報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 報酬に関する方針

取締役、監査役の報酬などは、継続的な企業価値の向上及び企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保・維持及び業績向上へのモチベーションを高めることを考慮した水準・体系としています。

b. 算定方法の決定方針

当社では、経営陣幹部・取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的に、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬委員会を2019年2月に設置しております。指名・報酬委員会は2019年3月より4回開催し、取締役の報酬等の妥当性について協議を行いました。取締役の報酬等の具体的な支給額は、株主総会に承認された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会の答申を踏まえて取締役会で決定をしております。

取締役の報酬は、固定の基本報酬ならびに短期インセンティブとしての業績連動の賞与及び中長期インセンティブとしての業績連動の株式報酬により構成しております。

基本報酬（月額報酬）は、各取締役の役位等に応じた基準額と連結業績や担当部門並びに個人の業績評価などを勘案して決定をしております。

年次賞与は、取締役（社外取締役を除く）に対し、短期業績連動報酬として単年度の業績（親会社株主に帰属する当期純利益等）や前年からの改善度及び目標達成度を考慮して算定をし、都度株主総会に諮り支給しています。

株式報酬は、取締役（社外取締役を除く。以下も同様とする。）に対する中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2017年6月29日開催の定時株主総会決議により、新たに業績連動型株式報酬制度を導入しております。

本制度では、当社が設定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」という。）の取得を行い、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規程に従って役位及び中期経営計画の達成度により付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

・株式報酬は、役位等に応じて毎月付与される固定ポイントと業績目標の達成度に応じて0%から100%の範囲で変動する業績連動ポイントからなります。

・業績連動ポイントの指標は、中期経営目標としている連結売上高・のれん等償却前営業利益率、及び、事業活動の効率性を評価するROIC（投下資本利益率）を用いております。

（注）ROICはのれん等償却前営業利益÷投下資本により算定

・当事業年度の業績ポイント付与にかかる前年度(2018年度)連結業績は、売上高4,130億円（目標4,800億円）、のれん等償却前営業利益率6.1%(同8.0%)、ROIC11.4%(同15.0%)でありました。

監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から、固定報酬である基本報酬のみとしており、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	102	82	12	8	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	1
社外役員	54	54	-	-	6

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2005年6月29日開催の第1期定時株主総会において、月額総額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております（同定時株主総会終結時の取締役の員数は7名）。

2. 監査役の報酬限度額は、2005年6月29日開催の第1期定時株主総会において、月額総額10百万円以内と決議しております（同定時株主総会終結時の監査役の員数は4名）。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、次の基準に基づき区分しております。

純投資	専ら株式の価値変動や配当受領によって利益を受けることを目的とする投資株式
純投資以外	取引関係の強化など、純投資以外を目的とした投資株式

提出会社における株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資先との中長期的な関係維持、取引拡大、シナジーが期待できる純投資以外の株式を保有することは、事業活動の円滑な推進、取引拡大により当社の持続的な成長に資するとともに、地域社会との良好な関係を維持、醸成することにより地域経済の発展に寄与するものと考えております。

そのため当社は、そのような保有意義に加え、経済合理性を含めた総合的な保有の合理性が確認できる株式は原則保有する方針であり、毎年取締役会において、特定投資株式の個別銘柄ごとに次の観点を中心に検証を行い、保有の合理性を確認しております。

定性情報	定量情報
取引関係の有無 取引関係以外の保有意義 将来的な取引・アライアンスの可能性 株式処分した場合のリスク	直近の取引高、利益額 年間受取配当金額、株式評価損益

なお、検証の結果、保有の合理性がないと判断した株式については、適宜縮減を図っていきます。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式	2	299

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
本田技研工業㈱	100,000	100,000	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	299	366		
第一生命ホールディ ングス㈱	100	100	同上	有
	0	0		

(注) 1. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。2019年6月25日開催の当社取締役会において2019年3月31日を基準とした特定投資株式の保有の合理性の検証の結果、いずれの銘柄も方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(株)GSユアサにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)GSユアサについては以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社の保有方針に従い、(株)GSユアサが保有する株式も当社取締役会において検証を行っております。当社の保有方針、検証方法については、上述をご参照ください。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	23	566
非上場株式以外の株式	32	25,873

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	2	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	-

(注) 非上場株式以外の株式の減少は株式併合に伴う株式数の減少のため、株式数の減少に係る売却価額の合計額は「-」で表示しております。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)島津製作所	2,455,080	2,455,080	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	7,856	7,345		
三菱ロジスネクスト (株)	4,701,000	4,701,000	同上	有
	5,664	4,207		
日本新薬(株)	465,000	465,000	(保有目的) 地元企業との円滑な関係を維持するため (定量的な保有効果) (注)1	有
	3,747	3,310		
(株)京都銀行	353,006	353,006	(保有目的) 取引銀行としての関係強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	1,634	2,096		
(株)ニコン	603,000	603,000	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	941	1,143		
(株)滋賀銀行	316,328	1,581,640	(保有目的) 取引銀行としての関係強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	834	847		
三菱地所(株)	307,633	307,633	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	616	553		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	131,700	131,700	(保有目的) 取引銀行としての関係強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	523	567		
大日本塗料(株)	466,108	466,108	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	515	723		
(株)SCREENホールディ ングス	90,044	90,044	(保有目的) 地元企業との円滑な関係を維持するため (定量的な保有効果) (注)1	有
	401	878		
宝ホールディングス (株)	297,000	297,000	同上	有
	388	350		
三菱マテリアル(株)	120,078	120,078	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	350	384		
日新電機(株)	321,000	321,000	同上	有
	325	316		
東京海上ホールディ ングス(株)	55,125	55,125	同上	有
	295	261		
東邦亜鉛(株)	82,900	82,900	同上	有
	259	419		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友金属鉱山(株)	78,000	78,000	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	255	349		
(株)イエローハット	135,758	135,758	同上	有
	197	428		
日野自動車(株)	192,937	192,937	同上	有
	179	264		
(株)三菱総合研究所	43,300	43,300	同上	無
	144	145		
星和電機(株)	270,000	270,000	同上	有
	137	181		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	33,462	33,462	(保有目的) 取引銀行としての関係強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	129	149		
(株)南都銀行	52,088	52,088	同上	有
	107	149		
(株)オートバックスセ ブン	54,108	52,686	(保有目的) 取引関係の維持・強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	99	105		
京阪ホールディング ス(株)	14,844	14,844	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	69	48		
DOWAホールディング ス(株)	17,200	17,200	同上	有
	62	65		
第一生命ホールディ ングス(株)	34,000	34,000	同上	有
	52	66		
(株)みずほフィナン シャルグループ	242,988	242,988	(保有目的) 取引銀行としての関係強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	41	46		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	40,050	40,050	同上	有
	22	27		
ENG ELECTRIC CO., LTD.	787,979	787,979	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	10	19		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車株	1,031	1,031	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	6	7		
(株)りそなホールディングス	500	500	(保有目的) 取引銀行としての関係強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	0	0		
日本アジア投資株	500	500	(保有目的) 事業上の関係強化により企業価値向上を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	0	0		

(注)1. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。2019年6月25日開催の当社取締役会において2019年3月31日を基準とした特定投資株式の保有の合理性の検証を行いました。その結果、縮減を検討すべきと判断された銘柄については、縮減に向けて検討を進めてまいります。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車株	1,517,000	1,517,000	(保有目的) 退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権 (定量的な保有効果) (注)3	有
	9,840	10,353		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,879,200	9,879,200	同上	有
	5,433	6,885		
(株)小松製作所	470,270	525,270	同上	無
	1,208	1,863		
(株)T&Dホールディングス	188,800	188,800	同上	有
	219	318		
マツダ株	90,100	90,100	同上	無
	111	126		

- (注)1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。
3. みなし保有株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。2019年6月25日開催の当社取締役会において2019年3月31日を基準としたみなし保有株式の保有の合理性の検証を行いました。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 18,927	2 23,618
受取手形及び売掛金	2 79,919	2 74,393
商品及び製品	2 37,835	2 37,069
仕掛品	2 16,621	2 16,869
原材料及び貯蔵品	2 15,286	2 13,888
その他	2 11,304	10,467
貸倒引当金	498	316
流動資産合計	179,395	175,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 50,449	2 54,759
機械装置及び運搬具（純額）	2 35,014	2 33,383
土地	2, 6 24,047	2, 6 22,406
リース資産（純額）	777	646
建設仮勘定	7,889	8,450
その他（純額）	2 4,669	2 4,555
有形固定資産合計	1, 7 122,846	1, 7 124,202
無形固定資産		
のれん	4,349	3,347
リース資産	843	1,098
その他	7,033	5,911
無形固定資産合計	12,226	10,357
投資その他の資産		
投資有価証券	3 56,685	3 56,062
出資金	3 984	3 1,062
長期貸付金	191	38
退職給付に係る資産	12,096	11,668
繰延税金資産	2,442	2,502
その他	2 2,719	2,612
貸倒引当金	438	332
投資その他の資産合計	74,683	73,614
固定資産合計	209,756	208,174
繰延資産		
社債発行費	63	78
繰延資産合計	63	78
資産合計	389,216	384,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,504	35,160
電子記録債務	15,144	17,115
短期借入金	2 17,464	2 9,905
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,000	-
未払金	8,804	10,823
未払法人税等	3,005	3,247
設備関係支払手形	140	1,036
役員賞与引当金	112	112
その他	18,481	16,338
流動負債合計	124,657	96,739
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	2 22,689	2 34,034
リース債務	1,223	1,239
繰延税金負債	10,561	12,067
再評価に係る繰延税金負債	1,042	928
役員退職慰労引当金	48	52
退職給付に係る負債	6,351	4,274
その他	7,003	7,199
固定負債合計	58,920	79,796
負債合計	183,577	176,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,313	55,313
利益剰余金	66,822	77,664
自己株式	1,387	2,315
株主資本合計	153,770	163,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,713	14,879
繰延ヘッジ損益	1	81
土地再評価差額金	6 2,397	6 2,137
為替換算調整勘定	5,278	488
退職給付に係る調整累計額	383	1,809
その他の包括利益累計額合計	22,005	14,635
非支配株主持分	29,863	29,388
純資産合計	205,638	207,708
負債純資産合計	389,216	384,243

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高	410,951	413,089
売上原価	2 317,890	2 318,097
売上総利益	93,061	94,991
販売費及び一般管理費	1, 2 71,140	1, 2 72,337
営業利益	21,920	22,654
営業外収益		
受取利息	287	247
受取配当金	475	458
持分法による投資利益	-	2,743
為替差益	89	-
その他	659	774
営業外収益合計	1,512	4,223
営業外費用		
支払利息	837	645
売上割引	203	160
持分法による投資損失	519	-
為替差損	-	605
その他	485	737
営業外費用合計	2,045	2,149
経常利益	21,387	24,728
特別利益		
固定資産売却益	3 783	3 3,503
投資有価証券売却益	-	64
その他	27	297
特別利益合計	810	3,865
特別損失		
固定資産除却損	4 381	4 474
固定資産売却損	5 205	5 254
投資有価証券評価損	98	-
減損損失	-	6 274
関係会社整理損	650	6 1,800
その他	94	565
特別損失合計	1,429	3,369
税金等調整前当期純利益	20,768	25,224
法人税、住民税及び事業税	6,039	6,137
法人税等調整額	618	1,989
法人税等合計	5,421	8,127
当期純利益	15,346	17,096
非支配株主に帰属する当期純利益	3,896	3,572
親会社株主に帰属する当期純利益	11,449	13,524

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
当期純利益	15,346	17,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,945	201
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2,259	682
退職給付に係る調整額	820	1,424
持分法適用会社に対する持分相当額	1,219	2,271
その他の包括利益合計	8,244	4,176
包括利益	23,590	12,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,188	9,314
非支配株主に係る包括利益	4,402	3,606

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	59,501	358	147,456
当期変動額					
剰余金の配当			4,128		4,128
親会社株主に帰属する当期純利益			11,449		11,449
自己株式の取得				1,127	1,127
自己株式の処分		20		98	119
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					
関係会社の決算期変更に伴う増減					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	20	7,321	1,028	6,314
当期末残高	33,021	55,313	66,822	1,387	153,770

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	10,769	-	2,397	2,330	1,231	14,266	26,432	188,155
当期変動額								
剰余金の配当								4,128
親会社株主に帰属する当期純利益								11,449
自己株式の取得								1,127
自己株式の処分								119
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
関係会社の決算期変更に伴う増減								
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,944	1		2,948	847	7,738	3,430	11,169
当期変動額合計	3,944	1	-	2,948	847	7,738	3,430	17,483
当期末残高	14,713	1	2,397	5,278	383	22,005	29,863	205,638

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,313	66,822	1,387	153,770
当期変動額					
剰余金の配当			4,112		4,112
親会社株主に帰属する当期純利益			13,524		13,524
自己株式の取得				931	931
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却		0		0	-
土地再評価差額金の取崩			260		260
関係会社の決算期変更に伴う増減			1,084		1,084
連結範囲の変動			84		84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	10,841	928	9,913
当期末残高	33,021	55,313	77,664	2,315	163,684

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,713	1	2,397	5,278	383	22,005	29,863	205,638
当期変動額								
剰余金の配当								4,112
親会社株主に帰属する当期純利益								13,524
自己株式の取得								931
自己株式の処分								3
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								260
関係会社の決算期変更に伴う増減								1,084
連結範囲の変動								84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	165	80	260	5,767	1,425	7,369	475	7,844
当期変動額合計	165	80	260	5,767	1,425	7,369	475	2,069
当期末残高	14,879	81	2,137	488	1,809	14,635	29,388	207,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,768	25,224
減価償却費	18,119	17,820
減損損失	-	274
のれん償却額	1,249	1,505
投資有価証券評価損益（は益）	98	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	64
関係会社整理損	650	1,800
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	284
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,781	3,698
受取利息及び受取配当金	763	705
支払利息	837	645
為替差損益（は益）	133	237
固定資産売却損益（は益）	577	3,248
固定資産除却損	381	474
持分法による投資損益（は益）	519	2,743
売上債権の増減額（は増加）	6,708	4,122
たな卸資産の増減額（は増加）	5,693	1,670
仕入債務の増減額（は減少）	3,096	1,638
その他	192	483
小計	28,266	38,058
利息及び配当金の受取額	1,553	1,316
利息の支払額	861	633
法人税等の支払額	7,024	7,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,934	31,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,276	19,852
有形固定資産の売却による収入	1,427	4,846
無形固定資産の取得による支出	195	195
投資有価証券の取得による支出	3,310	-
投資有価証券の売却による収入	-	745
子会社株式の取得による支出	-	2,811
貸付けによる支出	6	1
貸付金の回収による収入	32	48
その他	481	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,810	17,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	1,262	800
長期借入れによる収入	4,989	12,696
長期借入金の返済による支出	16,152	4,057
社債の発行による収入	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	25,000
自己株式の取得による支出	1,127	931
自己株式の処分による収入	119	3
配当金の支払額	4,129	4,112
非支配株主への配当金の支払額	1,466	1,316
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	379	-
その他	578	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,702	11,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,896	2,514
現金及び現金同等物の期首残高	24,673	19,776
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	-	1,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24
現金及び現金同等物の期末残高	19,776	23,408

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

GS Yuasa Finance Netherlands B.V.については、当連結会計年度において清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社は、

㈱ジーエス・エンジニアリング

であります。

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 20社

主要な非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

リチウムエナジーアンドパワー㈱については清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。また、持分の売却によりLithium Energy and Power GmbH & CoKGを持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、台湾杰士電池工業股份有限公司他15社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、天津杰士電池有限公司他11社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当連結会計年度は、2018年4月1日から2019年3月31日までの1年間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間及び10年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

ヘッジ方針

イ．当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ．通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ．主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(当社及び国内連結子会社)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(在外連結子会社)

・「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日)

(1) 概要

当会計基準等は、リースの借手において、一部の例外を除き、すべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しております。

(2) 適用予定日

IFRS第16号については、2019年1月1日以降開始する連結会計年度より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,169百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,061百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,108百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,108百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
有形固定資産の減価償却累計額	203,935百万円	212,815百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
現金及び預金	343百万円	53百万円
売掛金	2,113	599
商品及び製品	362	378
仕掛品	56	44
原材料及び貯蔵品	175	177
建物及び構築物	357	413
機械装置及び運搬具	20	14
土地	1,848	1,484
その他	16	93
計	5,294	3,261

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
短期借入金	755百万円	362百万円
長期借入金	341	199
計	1,096	562

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
投資有価証券	29,984百万円	29,192百万円
出資金	854	913

4 保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
天津東邦鉛資源再生有限公司	- 百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 224百万円
上海杰士鼎虎動力有限公司	33	上海杰士鼎虎動力有限公司 32
計	33	計 257

5 受取手形裏書高

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
受取手形裏書高	803百万円	639百万円

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価実施日 2002年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	949百万円	1,377百万円

7 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
建物及び構築物	1,078百万円	1,078百万円
機械装置及び運搬具	9,874	9,874
建設仮勘定	250	250
その他	67	67

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
荷造運送費	10,439百万円	10,256百万円
従業員給与及び賞与	19,325	19,376
福利厚生費	3,423	4,025
退職給付費用	735	819
不動産賃借料	1,333	1,456
減価償却費	3,299	3,319
研究開発費	5,341	5,681

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	9,751百万円	9,868百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具	8	機械装置及び運搬具 14
土地	771	土地 3,399
その他	2	その他 89
計	783	計 3,503

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
建物及び構築物	204百万円	建物及び構築物	230百万円
機械装置及び運搬具	130	機械装置及び運搬具	53
その他	46	その他	190
計	381	計	474

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
建物及び構築物	11百万円	建物及び構築物	16百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	4
土地	192	土地	199
その他	0	その他	33
計	205	計	254

6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
台湾	事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品等
中国	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

（グルーピング方法）

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下したため、特別損失として、減損損失274百万円及び関係会社整理損742百万円をそれぞれ計上しております。

（減損損失の金額及び内訳）

機械装置及び運搬具662百万円、建物及び構築物277百万円、工具器具備品76百万円、建設仮勘定1百万円であります。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、処分見込額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,700百万円	375百万円
組替調整額	-	64
税効果調整前	5,700	311
税効果額	1,754	109
その他有価証券評価差額金	3,945	201
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13	142
組替調整額	15	143
税効果調整前	1	1
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,259	511
組替調整額	-	170
税効果調整前	2,259	682
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,259	682
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,553	1,838
組替調整額	369	204
税効果調整前	1,183	2,042
税効果額	362	617
退職給付に係る調整額	820	1,424
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,219	2,271
その他の包括利益合計	8,244	4,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	413,574	-	-	413,574
合計	413,574	-	-	413,574
自己株式				
普通株式(注)	835	1,751	-	2,586
合計	835	1,751	-	2,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,751千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,738千株及び単元未満株式の買取りによる増加13千株によるものであります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する自己株式230千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,889百万円	7円	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,238百万円	3円	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,878百万円	利益剰余金	7円	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	413,574	-	330,859	82,714
合計	413,574	-	330,859	82,714
自己株式				
普通株式 (注)1,3,4,5	2,586	370	2,076	880
合計	2,586	370	2,076	880

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少330,859千株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加370千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加360千株(株式併合後のみ)、単元未満株式の買取りによる増加8千株(株式併合前7千株、株式併合後1千株)及び株式併合に伴う端数株式買取りによる増加1千株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,076千株は、株式併合による減少2,069千株、業績連動型株式報酬制度に係る当社株式交付による減少7千株（株式併合前のみ）及び株式併合に伴う端数株式消却による減少0千株であります。
5. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する自己株式44千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,878百万円	7円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,233百万円	3円	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1. 配当金の総額2,878百万円及び1,233百万円には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円及び0百万円を含めております。

2. 「1株当たり配当額」については、株式併合の効力発生日が2018年10月1日のため、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,865百万円	利益剰余金	35円	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
現金及び預金勘定	18,927百万円	23,618百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,035	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	185	209
現金及び現金同等物	19,776	23,408

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
1年内	1,062	1,002
1年超	1,893	1,471
合計	2,956	2,474

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達の手段としては銀行借入を基本方針としており、設備投資・投融資計画並びに短期的な運転資金の需要動向を踏まえて実行しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握・軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、市況、時価、発行体企業の財務状況・取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、グループ各社及び各部門の資金計画を月次で作成することにより、流動性リスクの管理を行っております。

借入金は、主に設備投資・投融資並びに短期的な運転資金等に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利で資金調達しているため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップや金利通貨スワップ取引を利用しております。

営業取引に係る外貨建債権債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

主要原材料である鉛の調達価格は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、著しい価格高騰によるリスクを回避するために、一部に対して商品価格スワップ取引を利用してヘッジしております。

これらデリバティブ取引の執行・管理は内部規程に基づいて担当部署が行っており、監査室が、規程に則り適切に執行・管理が行われているか監査しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(8)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

連結子会社については、各社が自主管理・自己責任原則の下、各社が定める規程に基づき運営を行っており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれており、異なる前提条件をとることで当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,927	18,927	-
(2) 受取手形及び売掛金	79,919	79,919	-
(3) 投資有価証券	41,084	34,312	6,771
資産計	139,931	133,159	6,771
(4) 支払手形及び買掛金	36,504	36,504	-
(5) 電子記録債務	15,144	15,144	-
(6) 短期借入金	17,464	17,464	-
(7) 未払金	8,804	8,804	-
(8) 未払法人税等	3,005	3,005	-
(9) 設備関係支払手形	140	140	-
(10) 一年内償還予定の 新株予約権付社債	25,000	25,203	203
(11) 社債	10,000	9,984	15
(12) 長期借入金	22,689	22,647	42
(13) リース債務	1,223	1,223	-
負債計	139,976	140,122	146
デリバティブ取引(*)	(17)	(17)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,618	23,618	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,393	74,393	-
(3) 投資有価証券	41,736	36,757	4,978
資産計	139,748	134,770	4,978
(4) 支払手形及び買掛金	35,160	35,160	-
(5) 電子記録債務	17,115	17,115	-
(6) 短期借入金	9,905	9,905	-
(7) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	-
(8) 未払金	10,823	10,823	-
(9) 未払法人税等	3,247	3,247	-
(10) 設備関係支払手形	1,036	1,036	-
(11) 社債	20,000	20,182	182
(12) 長期借入金	34,034	33,779	255
(13) リース債務	1,239	1,239	-
負債計	135,562	135,490	72
デリバティブ取引(*)	11	11	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、(8) 未払金、(9) 未払法人税等並びに (10) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積っております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
非上場株式及び出資金	16,586	15,389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,927	-	-	-
受取手形及び売掛金	79,919	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	-	-	28	-
合計	98,846	-	28	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,393	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	-	28	-	-
合計	98,012	28	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,347	-	-	-	-	-
転換社債型 新株予約権付社債	25,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	10,000
長期借入金	4,116	1,528	5,064	3,996	1,394	10,705
リース債務	537	495	350	243	107	25
合計	43,001	2,024	5,415	4,239	1,502	20,731

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,191	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー - (1年以内)	3,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	10,000
長期借入金	1,714	5,984	6,774	1,368	8,180	11,726
リース債務	633	510	389	255	78	5
合計	13,539	6,494	7,164	1,624	18,259	21,731

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,935	5,060	20,875
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	149	198	49
合計		26,085	5,259	20,826

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 615百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,135	4,955	21,180
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	118	214	95
合計		26,253	5,169	21,084

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 615百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	158	64	-
合計	158	64	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ポンド	1,638	-	19	19
	パーツ	176	-	0	0
	ドル	150	-	2	2
	合計	1,965	-	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ポンド	1,997	-	17	17
	パーツ	131	-	-	-
	オーストラリアドル	536	-	4	4
	ニュージーランド ドル	210	-	1	1
	買建 パーツ	0	-	-	-
	合計	2,877	-	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ドル	109	-	0	0
	合計	109	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金利息	1,852	1,852	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金利息	1,852	1,852	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当連結会計年度において一部の国内連結子会社は、確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
退職給付債務の期首残高	50,331 百万円	50,218 百万円
勤務費用	1,607	1,731
利息費用	162	93
数理計算上の差異の発生額	547	535
過去勤務差異の発生額	-	120
退職給付の支払額	2,399	2,766
決算期変更による増減	-	45
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	250
その他	31	7
退職給付債務の期末残高	50,218	48,407

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
年金資産の期首残高	51,132 百万円	55,964 百万円
期待運用収益	735	854
数理計算上の差異の発生額	2,101	2,494
事業主からの拠出額	3,839	4,037
退職給付の支払額	1,816	2,322
決算期変更による増減	-	22
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	297
その他	27	82
年金資産の期末残高	55,964	55,802

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
積立型制度の退職給付債務	46,972 百万円	44,946 百万円
年金資産	55,964	55,802
	8,992	10,856
非積立制度の退職給付債務	3,246	3,461
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,745	7,394
退職給付に係る負債	6,351	4,274
退職給付に係る資産	12,096	11,668
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,745	7,394

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
勤務費用(注)1	1,607 百万円	1,731 百万円
利息費用	162	93
期待運用収益	735	854
過去勤務費用の費用処理額	189	104
数理計算上の差異の費用処理額	180	93
確定給付制度に係る退職給付費用	664	771
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)2	-	52

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
過去勤務費用	189 百万円	15 百万円
数理計算上の差異	1,414	2,058
合計	1,224	2,042

(注)当連結会計年度における数理計算上の差異の金額には、一部子会社の確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(数理計算上の差異 5百万円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
未認識過去勤務費用	658 百万円	674 百万円
未認識数理計算上の差異	1,205	3,264
合計	546	2,589

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
株式	44 %	43 %
一般勘定	24	27
債券	12	13
投資信託	9	9
短期資産	4	1
その他	7	7
合計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35%、当連結会計年度30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
割引率	0.1 %	0.1 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %

また、予想昇給率は、連結会計期間末日を基準として算出した、勤続ポイント、資格ポイントの昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度536百万円、当連結会計年度597百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
繰延税金資産		
未払賞与	1,296百万円	1,388百万円
未払事業税	261	224
未実現利益	274	291
棚卸資産評価損	415	487
退職給付に係る負債	1,973	1,260
貸倒引当金	441	766
減損損失	836	692
投資有価証券	345	291
税務上の繰越欠損金(注)	12,644	12,781
その他	3,599	2,196
繰延税金資産小計	22,087	20,381
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	11,965
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,239
評価性引当額小計	14,116	14,205
繰延税金資産合計	7,971	6,176
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	117百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	6,137	6,235
時価評価差額	1,588	1,269
在外関連会社における留保利益	5,599	5,863
退職給付に係る資産	1,647	1,343
その他	1,000	1,016
繰延税金負債合計	16,090	15,741
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	8,118	9,564

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	120	850	3,595	4,066	2,341	1,806	12,781
評価性引当額	120	850	3,518	4,066	2,284	1,125	11,965
繰延税金資産	-	-	77	-	56	681	(b)815

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金12,781百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産815百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.1
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	1.7	0.4
海外との法定実効税率差	2.3	2.9
在外関係会社の配当に係る税効果	1.2	1.2
のれん償却額	1.8	1.8
持分法による投資損益	0.8	3.3
繰越外国税額控除	0.2	1.7
税効果未認識未実現利益	0.1	0.1
外国税額控除	1.0	0.8
投資有価証券評価損	6.7	-
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	32.2

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称：(株)GSユアサ エナジー

事業内容：自動車用鉛蓄電池の開発・生産・販売

(2) 企業結合日

2018年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社子会社である(株)GSユアサが(株)GSユアサ エナジーの株式の14.9%を追加取得し、(株)GSユアサにおける持株比率は100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。なお、当取引については2016年の当事企業の株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時ののれんが計上されたものとして算定しております。また、追加取得に係るキャッシュ・フローは子会社株式の取得による支出として投資活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,811百万円
取得原価		2,811百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「市場・顧客を見据えた事業体制への再編」を実行し、国内自動車電池事業と海外鉛蓄電池事業を一つの自動車電池部門に統合しました。これに伴い報告セグメントを「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」としました。その際、「自動車電池海外」には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高の一部を含んでおりましたが、当連結会計年度より、「産業電池電源」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	89,240	185,574	274,815	74,237	44,784	393,837	17,113	410,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	4,508	5,956	15,198	706	21,861	21,861	-
計	90,688	190,083	280,771	89,436	45,490	415,698	4,747	410,951
セグメント利益又は損失()	6,143	8,960	15,103	7,364	1,320	23,789	287	24,076
セグメント資産	53,843	157,779	211,622	40,829	45,427	297,879	91,336	389,216
その他の項目								
減価償却費	1,860	4,174	6,035	1,267	5,212	12,515	5,603	18,119
持分法適用会社への投資額	1,033	30,141	31,174	137	515	31,827	-	31,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,361	6,359	8,721	1,115	1,360	11,197	4,604	15,802

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は 2,325百万円であり、セグメント間取引消去 1,304百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は91,384百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去 84,885百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産176,269百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,225百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は4,110百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益21,920百万円との差は、のれん等の償却費 2,156百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	91,460	187,111	278,572	69,984	45,585	394,141	18,947	413,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	4,065	5,435	14,583	681	20,699	20,699	-
計	92,830	191,176	284,007	84,567	46,266	414,841	1,752	413,089
セグメント利益又は損失()	7,766	10,558	18,325	7,317	300	25,943	876	25,066
セグメント資産	57,865	155,902	213,768	43,409	47,922	305,099	79,144	384,243
その他の項目								
減価償却費	1,774	4,352	6,127	1,266	4,387	11,780	6,040	17,820
持分法適用会社への投資額	1,085	28,928	30,014	111	-	30,125	-	30,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,540	7,430	10,971	1,689	5,021	17,681	2,362	20,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は 2,477百万円であり、セグメント間取引消去 1,482百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 995百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は68,005百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去 94,070百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産162,076百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,631百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は1,960百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益22,654百万円との差は、のれん等の償却費 2,412百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車電池海外」セグメントにおいて、事業の収益性低下に伴い、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結損益計算書上の「減損損失」及び「関係会社整理損」に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において関係会社整理損に含まれる742百万円と合計して1,017百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
206,026	110,365	66,233	28,326	410,951

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
89,292	29,230	2,400	1,923	122,846

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
209,118	111,513	63,483	28,973	413,089

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
87,956	30,213	4,179	1,852	124,202

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車電池 国内	自動車電池 海外	産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	その他	合計
減損損失	-	1,017	-	-	-	1,017

(注)連結損益計算書上は、特別損失として、減損損失274百万円及び関係会社整理損742百万円をそれぞれ計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車電池 国内	自動車電池 海外	産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	その他	合計
当期償却額	1,216	33	-	-	-	1,249
当期末残高	4,258	91	-	-	-	4,349

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車電池 国内	自動車電池 海外	産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	その他	合計
当期償却額	1,472	33	-	-	-	1,505
当期末残高	3,297	49	-	-	-	3,347

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
1株当たり純資産	2,138円45銭	1株当たり純資産	2,179円03銭
1株当たり当期純利益	138円90銭	1株当たり当期純利益	164円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	129円46銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	154円08銭

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,449	13,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,449	13,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,430	82,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	17	17
(うち当期償却額(税額相当額控除後))	17	17
普通株式増加数(千株)	5,875	5,569
(うち転換社債型新株予約権付社債)	5,875	5,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び「普通株式増加数」を算定しております。

2. 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度44,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2019年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債	2014年 3月13日	25,000 (25,000)	-	-	なし	2019年 3月13日
当社	第1回無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.44	なし	2027年 9月13日
当社	第2回無担保社債	2018年 12月10日	-	10,000	0.20	なし	2023年 12月8日
合計	-	-	35,000 (25,000)	20,000	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2019年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)(b)	4,255
発行価額の総額(百万円)	25,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2014年3月27日 至 2019年2月27日

(a) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(b) 2018年6月28日開催の第14期定時株主総会において、5株を1株とする株式併合に関する議案が承認可決されたため、転換価格調整条項に従い、転換価格を調整しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,347	8,191	2.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,116	1,714	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	537	633	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	22,689	34,034	0.39	2020年～2027年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,223	1,239	-	2020年～2025年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	-	3,000	-	-
合計	41,914	48,813	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,984	6,774	1,368	8,180
リース債務	510	389	255	78

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	96,256	195,415	305,646	413,089
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,216	7,453	18,084	25,224
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,430	3,454	10,090	13,524
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.40	42.02	122.79	164.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.40	24.62	80.79	41.96

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226	1,587
売掛金	1,368	1,341
関係会社短期貸付金	91,635	92,396
未収入金	1,512	1,508
その他	1,53	1,55
流動資産合計	95,796	94,890
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	368	301
関係会社株式	79,722	79,722
繰延税金資産	-	16
その他	1,75	1,38
投資その他の資産合計	80,166	80,078
固定資産合計	80,166	80,078
繰延資産		
社債発行費	63	78
繰延資産合計	63	78
資産合計	176,027	175,047

(単位：百万円)

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,018	2,330
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	284	296
未払金	188	181
未払費用	13	27
未払法人税等	154	146
役員賞与引当金	12	12
その他	30	16
流動負債合計	27,602	5,910
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,708	22,912
長期末払金	11	11
繰延税金負債	2	-
その他	32	25
固定負債合計	23,754	42,948
負債合計	51,356	48,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	79,357	79,357
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,610	16,102
利益剰余金合計	13,610	16,102
自己株式	1,387	2,315
株主資本合計	124,602	126,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	21
評価・換算差額等合計	68	21
純資産合計	124,670	126,187
負債純資産合計	176,027	175,047

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2017年4月1日 至 2018年3月31日	自	2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益		1 6,708		1 6,628
一般管理費		1, 2 1,021		1, 2 995
営業利益		5,687		5,633
営業外収益				
受取利息及び配当金		1 1,956		1 2,002
その他		1 20		1 16
営業外収益合計		1,976		2,018
営業外費用				
支払利息		140		133
社債利息		24		50
その他		139		148
営業外費用合計		304		331
経常利益		7,359		7,320
税引前当期純利益		7,359		7,320
法人税、住民税及び事業税		695		714
法人税等調整額		28		2
法人税等合計		723		716
当期純利益		6,635		6,603

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	-	79,336	11,102	358	123,101
当期変動額							
剰余金の配当					4,128		4,128
当期純利益					6,635		6,635
自己株式の取得						1,127	1,127
自己株式の処分			20	20		98	119
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	20	20	2,507	1,028	1,500
当期末残高	33,021	79,336	20	79,357	13,610	1,387	124,602

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46	46	123,148
当期変動額			
剰余金の配当			4,128
当期純利益			6,635
自己株式の取得			1,127
自己株式の処分			119
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	1,521
当期末残高	68	68	124,670

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	20	79,357	13,610	1,387	124,602
当期変動額							
剰余金の配当					4,112		4,112
当期純利益					6,603		6,603
自己株式の取得						931	931
自己株式の処分			0	0		3	3
自己株式の消却			0	0		0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	2,491	928	1,563
当期末残高	33,021	79,336	20	79,357	16,102	2,315	126,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68	68	124,670
当期変動額			
剰余金の配当			4,112
当期純利益			6,603
自己株式の取得			931
自己株式の処分			3
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	1,517
当期末残高	21	21	126,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の償却方法

社債発行費.....社債償還期間(5年間及び10年間)にわたり均等償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が22百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が22百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が22百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
短期金銭債権	387百万円	372百万円
長期金銭債権	0	0
短期金銭債務	31	33

2 保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
㈱リチウムエナジー ジャパン	1,530 百万円	㈱リチウムエナジー ジャパン - 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業取引による取引高		
営業収益	6,708百万円	6,628百万円
その他	58	64
営業取引以外の取引による取引高	1,927	1,969

2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
業務委託料	281百万円	291百万円
出向料	280	271
役員報酬	188	187

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は79,722百万円、前事業年度の貸借対照表額は79,722百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
繰延税金資産		
未払事業税	21 百万円	18 百万円
長期未払金	3	6
関係会社株式	316	316
その他	2	1
繰延税金資産小計	344	343
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	316
評価性引当額小計	316	316
繰延税金資産合計	27	26
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29	9
その他	0	0
繰延税金負債合計	30	10
繰延税金資産・負債()の純額	2	16

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.7	20.8
住民税均等割	0.0	0.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8	9.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	12	12	12	12

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6674/6674.html
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | (事業年度
(第14期) | 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日
) 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成30年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
及び確認書 | (事業年度
(第14期) | 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 | 平成30年7月3日
) 関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第15期第1四半期
(第15期第2四半期
(第15期第3四半期 | 自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日
自 平成30年7月1日
至 平成30年9月30日
自 平成30年10月1日
至 平成30年12月31日 | 平成30年8月9日
) 関東財務局長に提出
平成30年11月8日
) 関東財務局長に提出
平成31年2月12日
) 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づき提出 | | 平成30年6月29日
) 関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | (平成30年3月14日に提出した発行登録書の訂正
発行登録書
(平成30年3月14日に提出した発行登録書の訂正
発行登録書
(平成30年3月14日に提出した発行登録書の訂正
発行登録書 | | 平成30年6月29日
) 関東財務局長に提出
平成30年7月10日
) 関東財務局長に提出
平成30年10月30日
) 関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類及びその添
付資料 | (平成30年3月14日に提出した発行登録書の追補
書類 | | 平成30年12月4日
) 近畿財務局長に提出 |

(8) 自己株券買付状況報告書	(平成30年6月度	自	平成30年6月1日)	平成30年7月13日
			至	平成30年6月30日		関東財務局長に提出
	(平成30年7月度	自	平成30年7月1日)	平成30年8月10日
			至	平成30年7月31日		関東財務局長に提出
	(平成30年8月度	自	平成30年8月1日)	平成30年9月14日
			至	平成30年8月31日		関東財務局長に提出
	(平成30年9月度	自	平成30年9月1日)	平成30年10月15日
			至	平成30年9月30日		関東財務局長に提出
	(平成30年10月度	自	平成30年10月1日)	平成30年11月15日
			至	平成30年10月31日		関東財務局長に提出
	(平成30年11月度	自	平成30年11月1日)	平成30年12月14日
			至	平成30年11月30日		関東財務局長に提出
	(平成30年12月度	自	平成30年12月1日)	平成31年1月15日
			至	平成30年12月31日		関東財務局長に提出
	(平成31年1月度	自	平成31年1月1日)	平成31年2月15日
			至	平成31年1月31日		関東財務局長に提出
(平成31年2月度	自	平成31年2月1日)	平成31年3月15日	
		至	平成31年2月28日		関東財務局長に提出	
(平成31年3月度	自	平成31年3月1日)	平成31年4月15日	
		至	平成31年3月31日		関東財務局長に提出	
(2019年5月度	自	2019年5月1日)	2019年6月14日	
		至	2019年5月31日		関東財務局長に提出	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野出 唯知	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野出 唯知	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。